

## 厚生文教常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	所 管 課
1	旧内野醤油店の整備方針等について	文化政策課
2	旧松本剛吉別邸及び皆春荘の庭園整備実施設計について	
3	旧小田原市民会館解体撤去工事の状況について	
4	小田原三の丸ホールの民間事業者による運営手法（指定管理者制度）の導入に向けたサウンディング型市場調査の結果について	
5	電子図書館と学習用端末等を活用した読書活動の推進について	図 書 館
6	令和5年度新型コロナワクチン接種について	健康づくり課
7	新病院建設事業（建設資材高騰等への対応）について	病院再整備課
8	新しい学校づくり検討委員会中間報告等について	教育総務課

令和5年6月8日

## 旧内野醤油店の整備方針等について

### 1 進捗状況

旧内野醤油店は、板橋地区の情報発信拠点・交流拠点として新たな回遊性と地域の活性化を促進する施設とするため、令和4年（2022年）3月に公有化し、現況調査・耐震診断を行った。令和5年（2023年）2月に劣化状況の調査結果及び耐震補強案の報告を受けた。

調査の結果をもとに各建物の利活用方針を決定し、耐震補強等改修実施設計業務を行っている。

### 2 調査結果及び耐震補強等の内容

(1) 店舗 兼主屋	<b>【現況調査結果】</b> 外部は、外壁の剥離、軒裏天井に一部雨漏り 屋根は、全体的に劣化 内部は、一部柱に蟻害・土台腐朽あり。2階床組一部沈下 全体として建物状態は良好
	<b>【耐震補強】</b> 耐震補強パネルを1階の内壁に沿って設置 （2階部分は設置なし） 制震ダンパーを床下及び天井裏に設置
	<b>【改修内容】</b> 屋根、外壁、床組等の劣化箇所の補修 電気、給排水、空調等設備の更新及び一部新設 内装は、民間活用を想定し必要最低限度の補修
	※外観、内観を維持し補修

(2) 穀蔵	<p><b>【現況調査結果】</b></p> <p>外部は、外壁のひび割れ、軒裏天井に一部雨漏り、一部柱に腐朽あり。</p> <p>内部は、はり撤去の形跡あるが、全体として建物状態は良好</p>
	<p><b>【耐震補強】</b></p> <p>耐震補強パネルを内壁に沿って設置</p>
	<p><b>【改修内容】</b></p> <p>車路の導線を確保しつつ敷地内の利用者の安全確保のため、下屋を撤去</p> <p>電気・空調等設備の更新及び新設</p> <p>屋根、外壁、柱等の劣化箇所の補修</p>
	<p>※外観（蔵本体）、内観を維持し補修。</p>
(3) 工場	<p><b>【現況調査結果】</b></p> <p>外部は、外壁のひび割れ、屋根、軒裏天井の雨漏り等全体的に劣化</p> <p>内部は、柱、梁が全体的に劣化、下地材のひび割れ、一部軸部半壊、雨漏り</p> <p>建物状態は、各所が劣化</p>
	<p><b>【改修内容】</b></p> <p>下屋部分及び南側を撤去し、適正規模で活用する残りの建物については、出来る限り雰囲気を残す改修の継続検討中</p> <p>電気、空調、トイレ等設備の新設</p>

### 3 各建物の利活用方針

板橋地区の情報発信拠点・交流拠点・観光回遊の拠点とするため、公民連携による民間事業者の商業的利用のほか、観光案内、情報発信、交流拠点など各建物の特性を活かした複合的施設として活用

#### (1) 店舗兼主屋

一部に観光回遊拠点として案内機能を持たせるとともに、民間貸付を行い、民間事業者のノウハウを活かした商業的施設として活用し、板橋地区の活性化につなげる。

#### (2) 穀蔵

民間団体から地域住民まで広く利用できるフリースペース、イベントスペースとして活用

#### (3) 工場

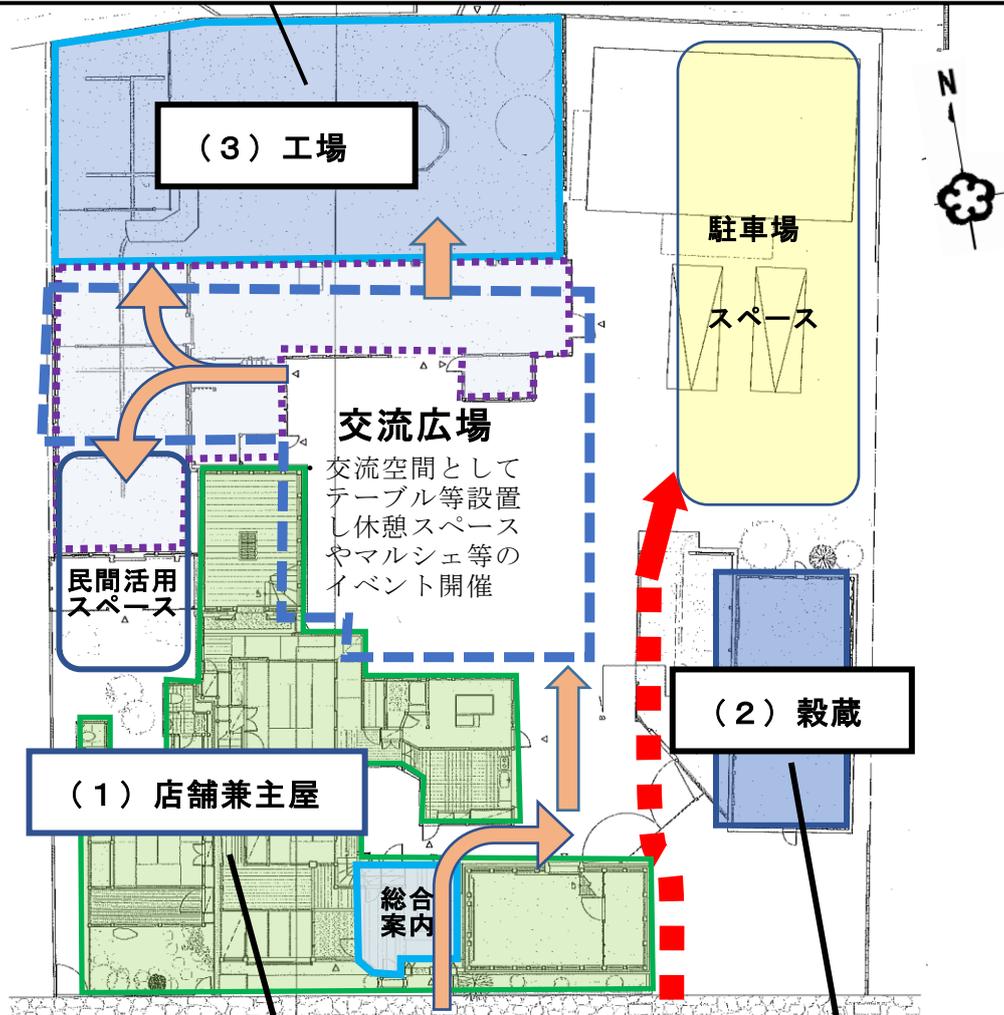
工場内部には、観光案内機能とともに、なりわい・邸園文化・小田原用水など地域の文化資源を紹介し、魅力を発信する施設として活用

#### ※交流広場

休憩スペースを設け、イベント等の開催にも活用する。

## 旧内野醤油店 利活用方針

- ・ 観光案内、なりわい、旧内野醤油店工場（醤油樽・圧搾機等）、邸園文化・小田原用水紹介の各ゾーン設置 ・ トイレの新設
- ・ 適正規模（250 m<sup>2</sup>程度）を確保し、交流広場の活用面積の増加。敷地西側へ利用者導線を確保し民間活用スペースへのアクセスを向上させる。



- ・ 旧帳場部分は敷地全体の総合案内として、敷地北側の情報発信拠点への誘導や穀蔵へのイベント受付等として機能することを想定
- ・ 民間事業者に貸付し活用

- ・ 民間団体や地域住民が活用し、地域活性化に寄与を想定
- ・ フリースペース、イベントスペースとして活用

#### 4 今後の予定

令和5年度

地元説明会

耐震補強等改修実施設計

環境影響調査(事前)

現住居部分等解体工事

耐震改修工事補正予算計上

耐震補強等改修工事(～7年度)

令和6年度

利活用事業者募集開始

## 旧松本剛吉別邸及び皆春荘の庭園整備実施設計について

### 1 これまでの経緯（2施設共通）

#### (1) 庭園調査（令和3年度実施済）

- ① 植栽や施設等の現況調査
- ② 古写真や古図面による資料調査
- ③ 関係者への聞き取り調査

#### (2) 調査により判明した価値の整理

##### ア 旧松本剛吉別邸

- ・流れや池などの水景が庭園の骨格を形成し、園内を回遊しながら鑑賞することができる。
- ・古写真や古地図（昭和17年）を参照すると主屋前は開けた芝庭であり、茶室周りの蹲（つくばい）、灯籠、待合などの構造物と相まって茶庭としての要素も併せもっている。

##### イ 皆春荘

- ・箱根の山々から相模湾までを見渡せる眺望に優れ、山野や川の流れなど自然の造形をそのまま表現する山縣有朋の作庭の特徴が良く示されている。
- ・庭園は大正2年（1913年）に山縣有朋の所有となった際に築造され、その後も大きな変化がなく現在に至っていると考えられる。

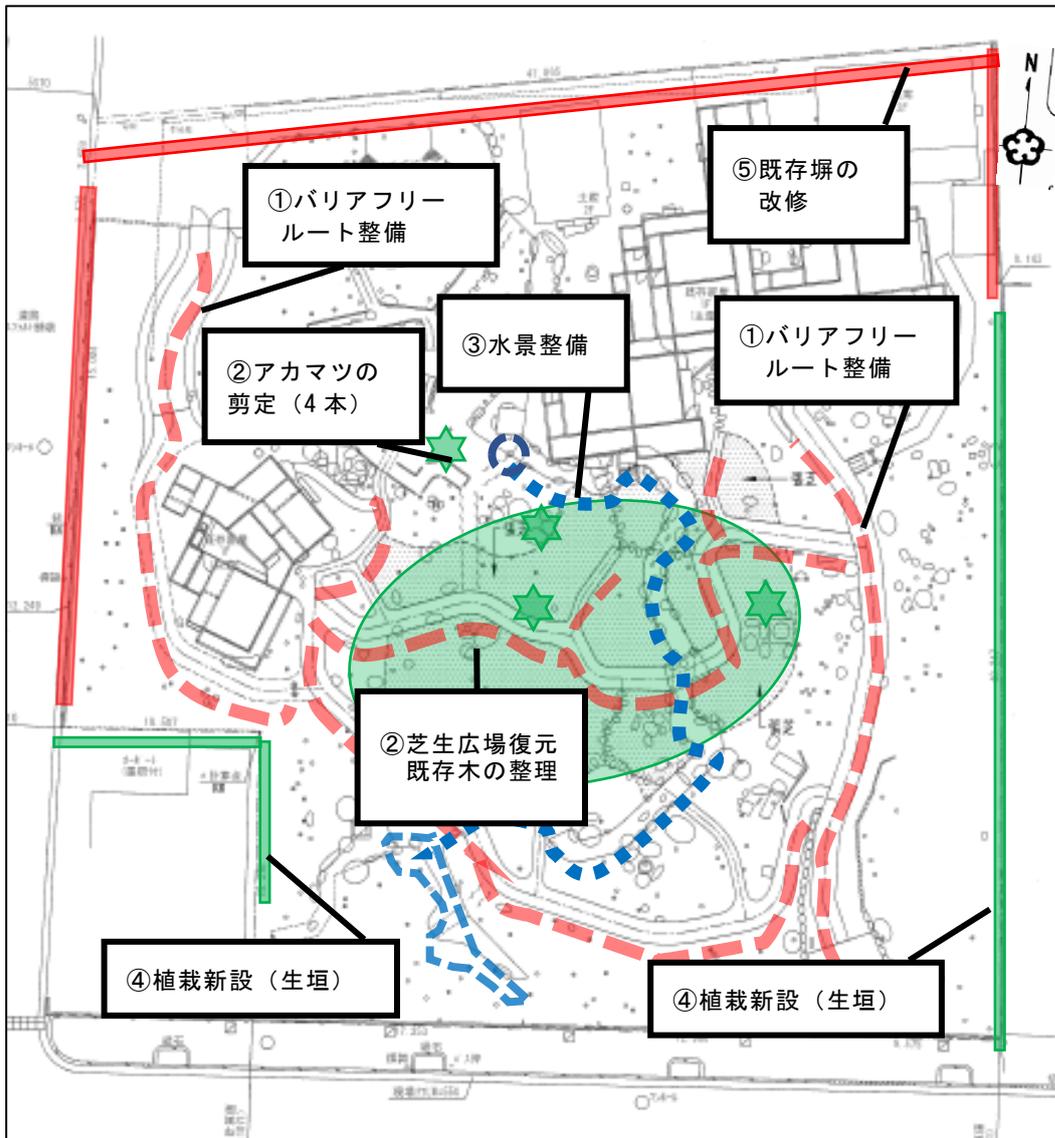
### 2 旧松本剛吉別邸の庭園整備実施設計

#### (1) 庭園整備の基本方針

「明治時代から現代まで続く日本庭園の再構築」

- ・これまで政財界人を中心に多くの所有者により承継されてきた。各時代の所有者の作庭意図に配慮しつつ、唯一見つかっている昭和17年作成の古地図を基本とした整備とする。

(2) 庭園整備実施設計 (概要)



- ① バリアフリールート of 整備
    - ・ 南側表門及び北西駐車場からの歩行者導線についてバリアフリールートを整備する。
  - ② 芝生広場の復元 既存木（アカマツ含む）の整理
    - ・ 庭園調査で確認された昭和17年の古地図及び古写真に基づき、庭園中央の芝生化及び成長した既存木の整理
  - ③ 水景整備
    - ・ 庭園の骨格を形成する水景を整備するため、給排水設備の設置、水路の流れ底の改修、池の堆積土砂の撤去
  - ④ 植栽（生垣）
    - ・ 東側及び南西側の隣地境界に沿った生垣の設置
  - ⑤ 既存塀の改修
    - ・ 東側の一部及び北側及び西側境界における既存塀の改修
- ※ その他
- ・ 庭園全体における実生木の伐採及び伐根、倒壊した灯籠の復元・撤去、棄損した飛び石等の整理、土蔵の破損した雨樋の補修

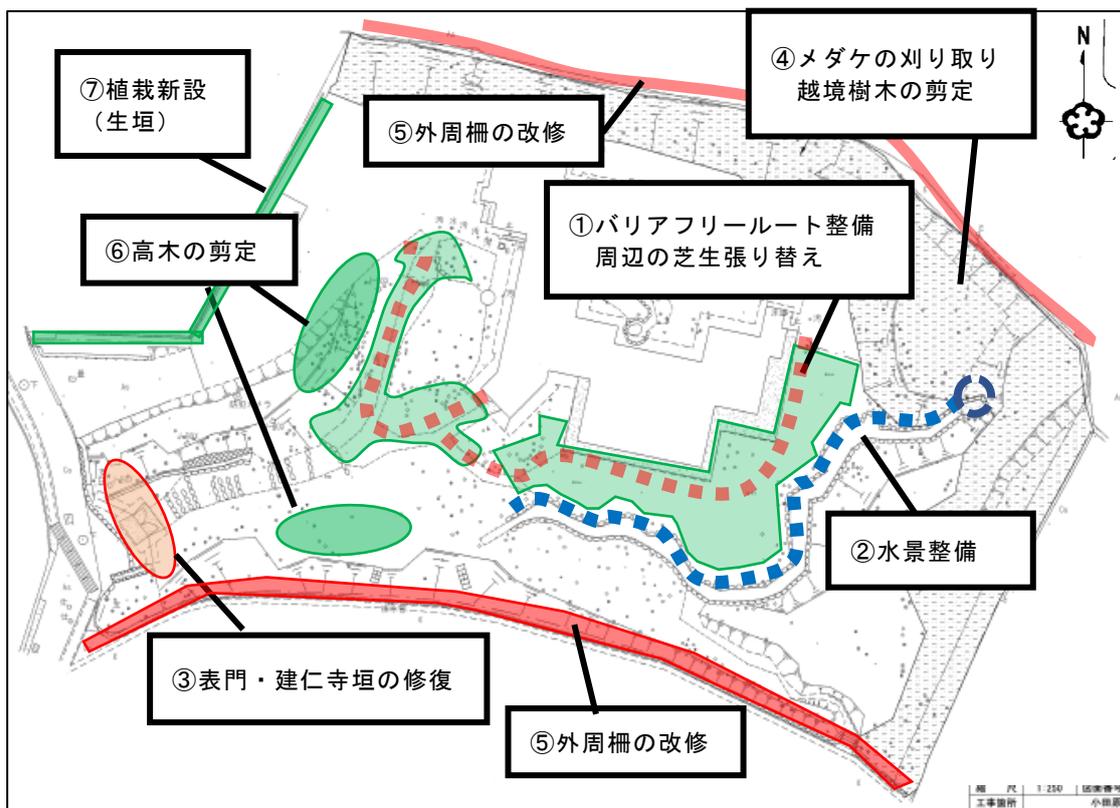
### 3 皆春荘の庭園整備実施設計

#### (1) 庭園整備の基本方針

「山縣有朋の自然観と作庭観を現代に伝える庭園の復元」

- ・ 山縣有朋が作庭したと伝えられ、その作庭意図が比較的良い形で保存されていることから、現況の保全を基本に成長した高木の剪定、衰弱した樹木の植え替え等の整備とする。

## (2) 庭園整備実施設計（概要）



- ① バリアフリールートの整備 周辺の芝生張り替え
  - ・北西駐車場からの歩行者導線についてバリアフリールートを整備する。
- ② 水景整備
  - ・庭園の骨格を形成する水景を整備するため、給排水設備の設置、水路の流れ底の改修
- ③ 表門・建仁寺垣の修復
  - ・老朽化が進む表門、塀及び両脇の建仁寺垣の修復
- ④ メダケの刈り取り及び越境樹木の剪定
  - ・北側及び東側に繁殖したメダケの刈り取りと隣地に越境している樹木の剪定

- ⑤ 外周柵の改修
  - ・北側及び南側の柵を環境に配慮したフェンスに改修
- ⑥ 高木の剪定
  - ・西側及び南側の成長した高木が箱根方面及び相模湾への眺望を阻害していることから剪定し、当時の景観に近づける。
- ⑦ 植栽（生垣）
  - ・北西側の隣地境界に沿った生垣の設置
- ※ その他
  - ・庭園全体における実生木の伐採及び伐根

#### 4 今後の予定

令和5年7月	庭園整備実施設計完了
令和5年12月以降	庭園整備工事費補正予算計上
令和5年度～令和6年度	庭園整備工事

## 旧小田原市民会館解体撤去工事の状況について

### 1 工事の経緯

旧小田原市民会館は、令和3年（2021年）7月末に閉館し、令和4年（2022年）12月より解体撤去工事が始まっている。足場や防音パネル設置、先行解体などを経て、現在は、アスベスト等の除去や内装解体等を進めており、工期は、令和6年8月末までの約20ヶ月を予定している。

### 2 工事スケジュール及び進捗状況

令和5年												令和6年							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
仮設等																			
					ホール棟解体工事														
							本館棟解体工事												
																		整地等	
		アスベスト等除去																	

### 3 アスベスト等除去の状況

#### (1) アスベスト

解体を進める中で、ホール棟3階の天井裏や地下機械室等のダクトの保温材等から新たに検出されたほか、解体工事に伴って設置した仮設足場から高所の外壁調査を行ったところ、これまでの修繕において仕上げが異なる部分から新たに検出され、含有部が設計よりも広範囲に及ぶことが判明した。

#### (2) ダイオキシン

本館棟及びホール棟の煙突部の一部を解体し、調査したところ、設計よりも含有量が多いことが確認された。

### 4 今後の予定

アスベスト等の除去が終わり、その数量が確定した後、設計変更を行うが、事業費の増額が想定されることから、令和5年度末までに補正予算の計上や変更契約を予定している。

## 小田原三の丸ホールの民間事業者による運営手法（指定管理者制度）の導入に向けたサウンディング型市場調査の結果について

### 1 調査スケジュール

期 間	内 容
令和5年1月17日	実施要領の公表
1月17日～31日	施設見学・説明会参加受付期間
2月2日	施設見学・説明会
2月2日～16日	サウンディング参加受付期間
2月24日、27日、28日	サウンディング

### 2 サウンディング参加事業者 17者

### 3 主な調査項目

- (1) 指定管理者制度による施設運営について（意向確認、市場性）
- (2) 運営手法等について
- (3) 自主企画事業について
- (4) 周辺地域のにぎわいの創出について
- (5) 意見・要望について

### 4 主な調査結果

- (1) 指定管理者制度を導入した場合の参入意向について

強く希望する	5者
希望する	4者
興味がある	8者

- (2) 指定管理者制度を導入した場合の市場性について

ある	13者
ない／どちらともいえない	4者

(3) 指定管理者制度以外の運営方法について

特になし	12 者
その他	5 者

(4) 自主企画事業について

鑑賞事業	6 者
市民参加型事業	4 者
市民育成事業	7 者

(5) 周辺地域のにぎわいの創出について

観光施設との連携	11 者
商店街との連携	5 者

(6) 意見・要望について

光熱水費のリスク分担	5 者
地域要件・地域加点を設けてほしい	1 者
地域要件・地域加点を設けないでほしい	4 者

## 5 今後の方針

指定管理者制度は、そのメリットや県内の同規模施設の導入状況を踏まえ、今後の小田原三の丸ホールの管理運営方式として、有効な選択肢のひとつであると認識していたが、サウンディングにより、改めてその有効性が確認できたことから、指定管理者制度への移行を念頭に準備を進めていく。

## 電子図書館と学習用端末等を活用した読書活動の推進について

### 1 目的

学校と図書館の連携のもと、学習用端末等を活用した電子図書館の利用環境を整え、児童生徒の読書活動を推進する。

### 2 概要

市立小中学校の児童生徒に配付されている学習用端末から電子図書館にアクセスし、朝読書や休み時間、調べ学習などに電子書籍を活用できる環境を整える。

電子図書館は、インターネットに接続した端末から電子書籍の検索、貸出、返却等ができる。また、音声読み上げ機能もあり、児童生徒の実情に応じて利用することができる。

なお、電子図書館へのアクセスには、利用者IDとパスワードが必要になることから、全児童生徒に利用者IDとパスワードを設定する。

### 3 貸出冊数と期間

貸出冊数：3冊以内

貸出期間：2週間以内（期間が過ぎると自動的に返却される。）

### 4 所蔵冊数

令和5年（2023年）6月1日現在：1,200冊

※利用開始に合わせて、児童生徒向けの読み放題コンテンツを導入する。

## 5 導入スケジュール

令和5年（2023年）7月中旬から利用開始（予定）

	4月	5月	6月	7月	8月
校長会等 事業説明		→			
教職員用ID・PW設定		→			
教職員 操作説明会			→		
児童生徒用ID・PW設定			→		
児童生徒 操作説明（担任→児童生徒）			→		
さくら連絡網配信（保護者等への情報配信）				→	
電子書籍の貸出開始				→	

## 令和 5 年度新型コロナワクチン接種について

### 1 接種の法的位置づけについて

予防接種法上の特例臨時接種の実施期間が 1 年間延長され、令和 6 年 3 月 31 日まで接種が継続される。

### 2 令和 5 年度の接種について

#### (1) 令和 5 年秋開始接種（接種期間：令和 5 年 9 月～12 月）

初回接種を終了した 5 歳以上のすべての方を対象として、秋から冬にかけて 1 回接種を行う。

#### (2) 令和 5 年春開始接種（接種期間：令和 5 年 5 月 8 日～ 8 月）

初回接種を終了した 5 歳以上の方で、新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化リスクが高い「65 歳以上の高齢の方」、「基礎疾患を有する方その他重症化リスクが高いと医師が認める方」のほか、「医療機関や高齢者施設等で従事される方」を対象として、春から夏にかけて前倒してさらに 1 回接種を行う。

#### ※初回接種（接種期間：令和 6 年 3 月まで）

生後 6 か月以上の未接種の方を対象として、引き続き接種を行う。

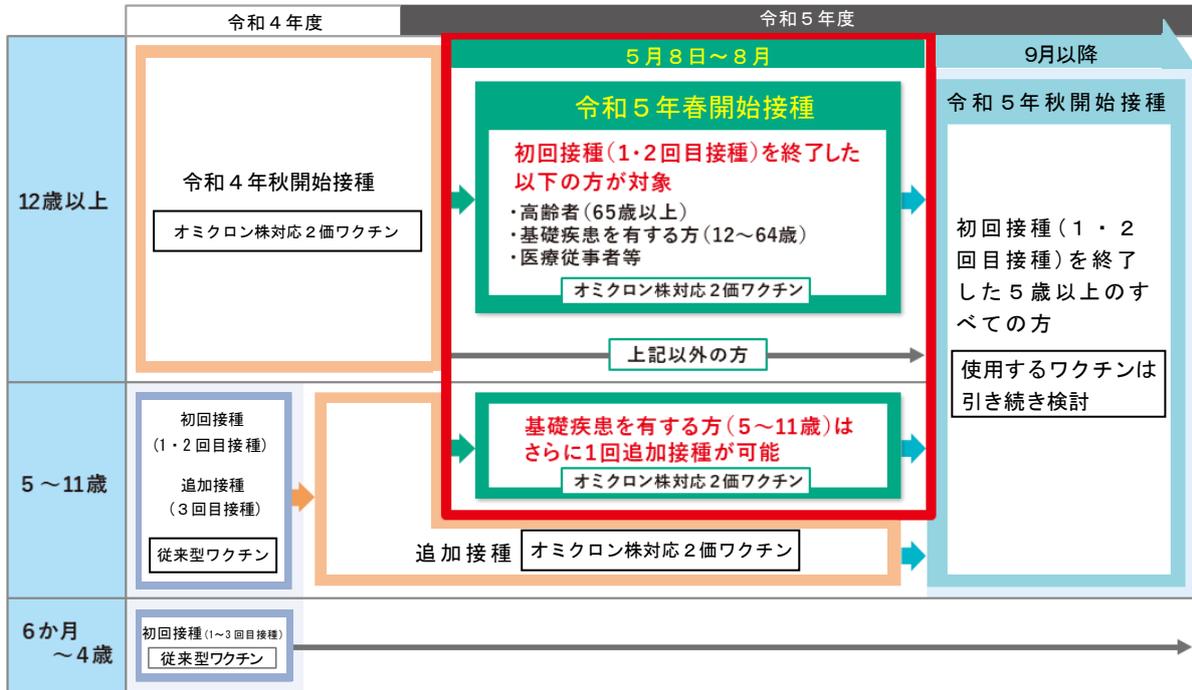
- ・初回接種は、「生後 6 か月～ 4 歳の乳幼児の方への接種は 3 回」、「5 歳～ 11 歳の小児の方及び 12 歳以上の方への接種は 2 回」接種を行う。

#### ※令和 4 年秋開始接種（接種期間：令和 5 年 8 月まで）

初回接種を終了した 5 歳～11 歳の方を対象に 1 回接種を行う。

- ・令和 4 年 9 月 20 日から開始された「初回接種を終了した 12 歳以上の方」を対象とする令和 4 年秋開始接種は、令和 5 年 5 月 7 日で終了したが、「5 歳～ 11 歳の小児の方」への接種は、令和 5 年 3 月 8 日から開始され、接種期間が短いことから令和 5 年 8 月まで実施する。

< 接種イメージ >



※初回接種がお済みでない方は、令和6年3月31日まで引き続き接種を受けられます。

# 新病院建設事業（建設資材高騰等への対応）について

## 1 概要

- ・原材料や原油等エネルギーの価格高騰・円安の影響を受けた建設資材価格の高騰、労務単価の引き上げによる労務費の上昇、工事の集中による専門工事業者の確保の課題等に起因する建設費の著しい上昇が続いている。
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律（\*1）等の趣旨を踏まえ、新病院建設事業に係る基本協定書第 12 条第 4 項ただし書（\*2）に基づき、優先交渉権者と協議し、その対応を以下のとおり検討しているので報告する。

### \* 1 公共工事品質確保法の趣旨の徹底について（抜粋）

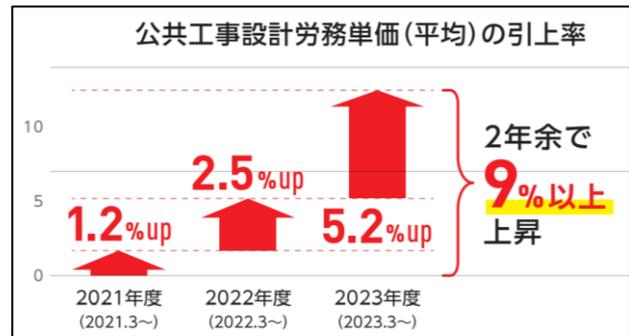
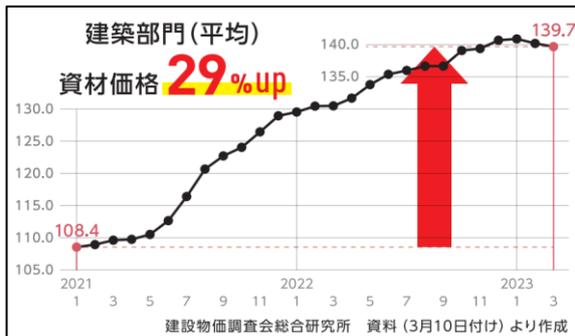
令和 4 年 3 月 8 日 国土交通省不動産・建設経済局建設業課長事務連絡  
 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について、契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施も含め、公共工事品質確保法の趣旨を踏まえて対応を図るよう、よろしくお願ひします。

### \* 2 基本協定書第 12 条第 4 項ただし書

工事請負契約締結までの物価変動については、原則として上限契約金額又は要求水準の変更又はその協議を行うべき事由には該当しないものとする。ただし、日本国内において著しい物価変動が生じ、上限契約金額が不適当となったと発注者が判断した場合に限り、発注者は優先交渉権者と協議するものとする。

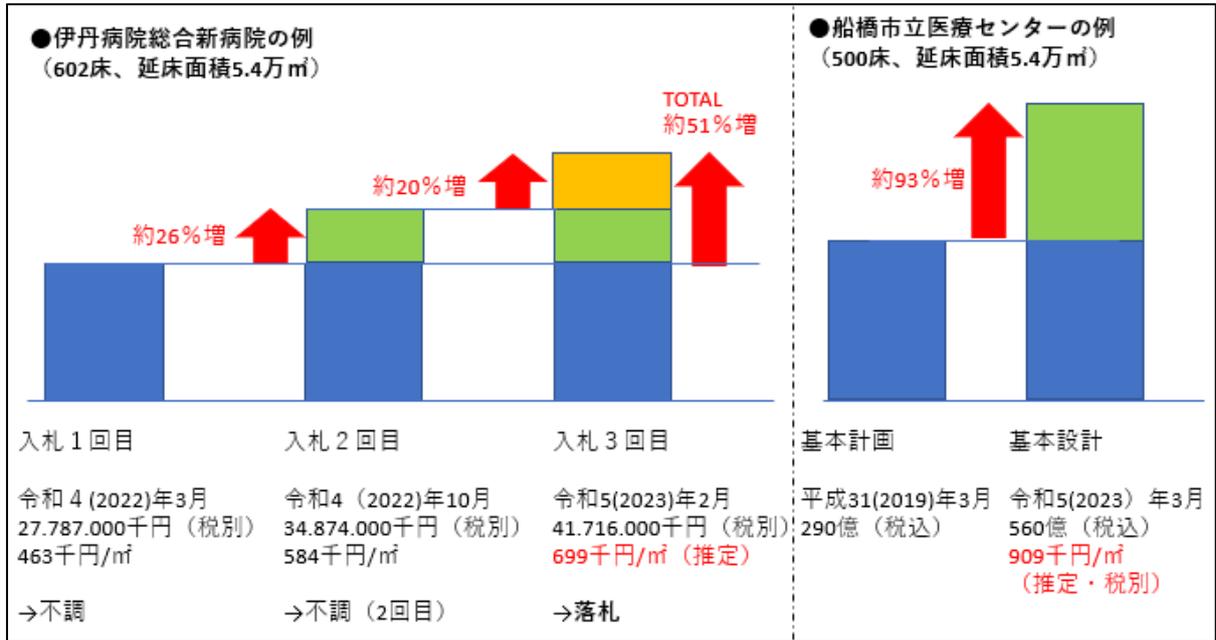
## 2 物価変動等について

### (1) 資材価格・労務単価



日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状」より抜粋

(2) 直近の病院新築工事の入札等の状況



各病院公表資料等を基に作成

3 建設費上昇への対応

新病院建設基本計画（令和 2（2020）年12月策定）に示した事業収支計画の一般会計負担金等の軽減を図るため、建設費の減額及び補助金等の確保に努める。

(1) 建設費の精査

市場の建設コストや他病院の建築単価の調査・比較分析等を進めている。

(2) 建設費の減額

必要な病院機能（医療・安全）は確保しつつ、徹底した仕様見直しや効率化等による減額協議を進めている。

(3) 補助金等の確保

次の補助金等の確保に向けて関係機関等と協議を進めている。

- ・都市構造再編集中支援事業費補助金（上限額30億円 国費率:1/2）
- ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（対象事業費約28億円 交付率:2/3）

(4) 地方交付税措置

地方交付税措置の対象となる建築単価が引き上げられた。

(36万円/㎡→47万円/㎡)

4 今後の予定

- 令和 5 年 9 月 新築工事費予算（継続費）等を市議会に提案
- 令和 5 年12月 新築工事請負契約締結
- 新築工事着手

## 新しい学校づくり検討委員会 中間報告等について

### 1 概要

令和4年(2022年)4月から「新しい学校づくり検討委員会」を設置し、学校を取り巻く現状と課題を踏まえ、子供たちの未来にとって望ましい教育環境の基本的な考え方を示す「新しい学校づくり推進基本方針」の検討・策定作業を開始した。

令和4年度(2022年度)は、計6回の委員会を開催したが、その検討経過と概要を「中間報告」として取りまとめて、公表する。また、保護者、教職員、地域関係者を対象としたアンケートの報告書(概要版)を併せて公表する。

### 2 中間報告について

- I 「新しい学校づくり推進基本方針」とは(策定の目的とプロセス等)
- II 学校を取り巻く現状と課題(背景)
- III 小田原市が目指す教育の姿を体現する「新しい学校」
- IV 「新しい学校」を描くための論点
- V 「10年後の新しい学校」のイメージ

### 3 アンケート報告書(概要版)について

#### (1) 実施概要

対象：市立小学校3・4年生の保護者、市立中学校2年生の保護者  
市立小中学校の全教職員、学校運営協議会委員・学校評議員  
配付数合計 5,464件 回収数合計 3,110件(回収率 56.9%)

期間：令和4年7月～9月

方法：オンライン、紙の調査票

#### (2) 主な設問

- ・これからの学校教育で重視してほしいこと
- ・1学年あたりの望ましい学級数とその理由
- ・これからの学校施設に期待する機能
- ・現在の学校施設についての評価

### 4 今後のスケジュール(案)

令和5年(2023年)8月 基本方針(素案)を厚生文教常任委員会にて報告  
9月 基本方針(素案)のパブリックコメント実施  
10月 検討委員会から教育委員会へ答申  
11月 基本方針の策定・公表  
12月 基本方針を厚生文教常任委員会にて報告

小田原市新しい学校づくり検討委員会  
中間報告

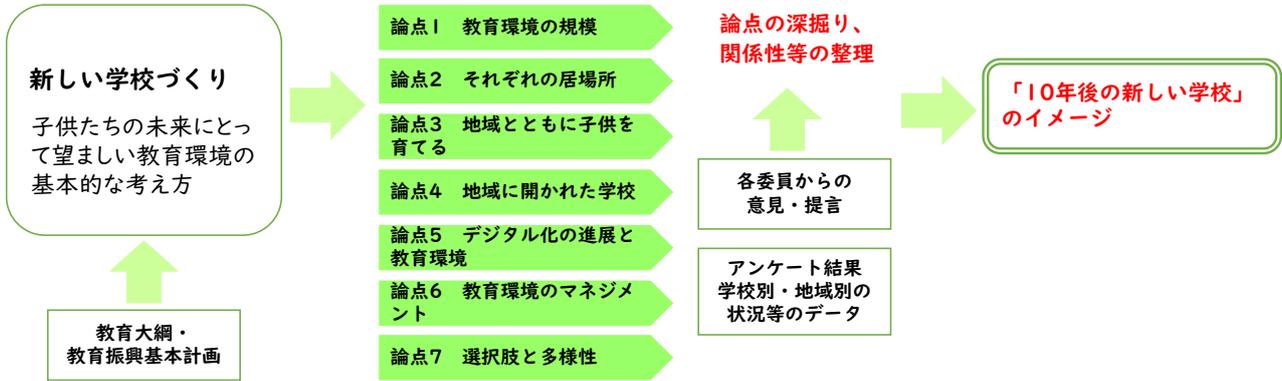
令和5年(2023年)5月  
小田原市新しい学校づくり検討委員会

# I 「新しい学校づくり推進基本方針」とは

## ● 基本方針策定の目的とプロセス

- ✓ 学校を取り巻く現状と課題及び本市の学校教育の目指す姿を踏まえ、子供たちの未来にとって望ましい教育環境の基本的な考え方を示す。
- ✓ 「望ましい教育環境」として、「10年後の新しい学校」を描くための7つの論点を設定して検討。
- ✓ そこから見えてきた「10年後の新しい学校」のイメージを、イラスト等により「見える化」する。

### 【検討プロセス】



### 【検討経過】

- ✓ **新しい学校づくり検討委員会**: 教育、学校施設、都市計画等に精通した学識経験者、小中学校の校長、PTA・自治会の代表者、公募市民の計10名で構成。  
令和4年(2022年)4月から検討を開始、令和5年3月までに6回開催し、これまでの検討経過をまとめた中間報告を公表。  
令和5年度11月を目途に基本方針策定後の展開も加えた基本方針の策定・公表を目指す。

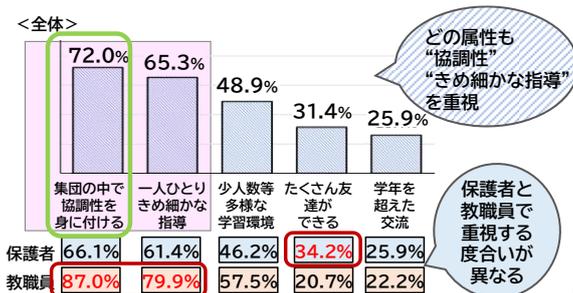
## ● 保護者・教職員・地域関係者へのアンケート

- ✓ 令和4年(2022年)7月～9月に、オンラインと紙を併用して実施。
- ✓ 回収率: 保護者52.8% 教職員71.2% 地域関係者70.4%

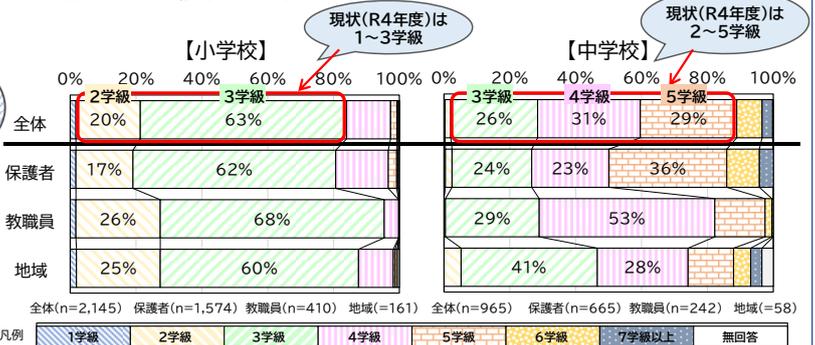
### 【アンケート結果】

- ✓ これからの学校教育で重視してほしいことについては、どの属性でも「集団の中で協調性を身に付ける」「一人ひとりきめ細かな指導」を重視している割合が高い。
- ✓ 望ましい規模(学級数)では、小学校で2学級から3学級、中学校で3学級から5学級が望ましい規模と考えている方が多い。

#### ○ これからの学校教育で重視してほしいこと



#### ○ 望ましい規模(学級数)

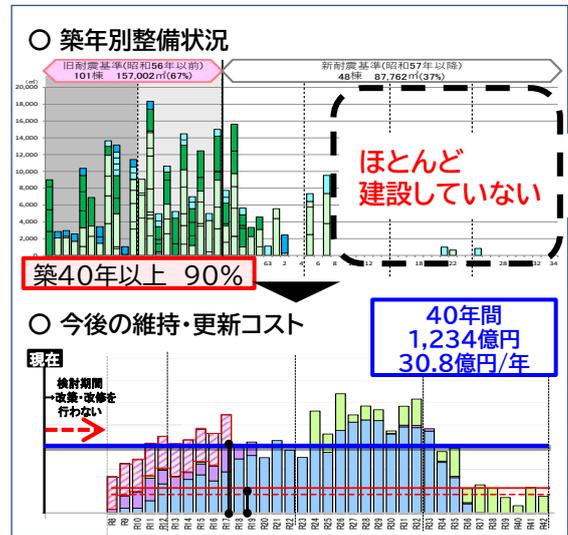


## II 学校を取り巻く現状と課題(背景)

- 「新しい学校」を考えるにあたり、「学校施設の現状」と「児童生徒数の動向」等を整理する必要がある。また、学校整備(ハード)、学校運営(ソフト)に要する経費を把握する必要がある。

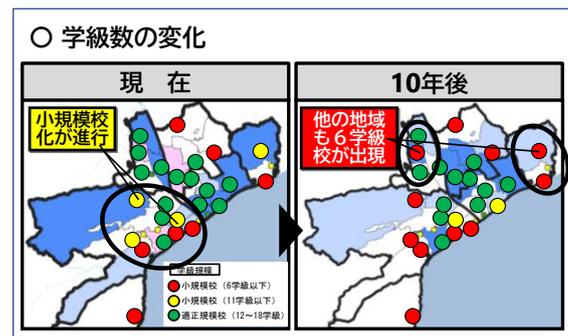
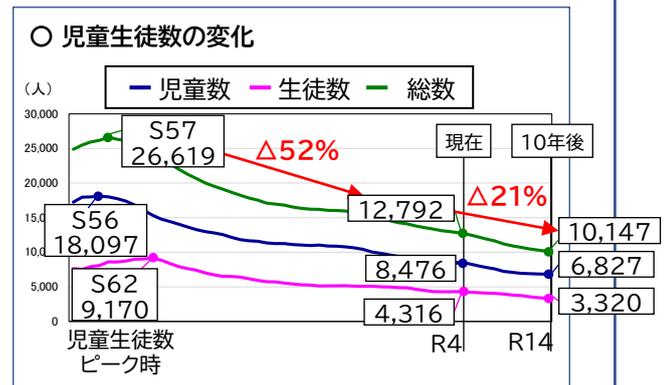
### ● 学校施設の現状

- ✓ 小学校25校、中学校11校で延床面積約25万㎡、そのうち築40年以上が90%を占めている。
- ✓ 築60年超の校舎保有校がすでに3校あり、10年後には18校に増加する。直近約30年は新築・改築はほとんどない。
- ✓ 今後、全ての施設を維持・更新するには、40年で1,234億円・年平均30.8億円必要。改築時期が、直近20年に集中するため、特に直近10年は42.2億円/年必要になる。



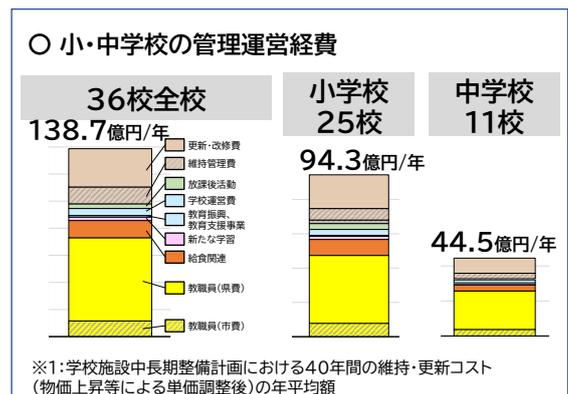
### ● 児童生徒数の動向等

- ✓ 児童生徒数はピーク時から現在までですでに52%減少しており、今後10年ではさらに約20%の減少が予測されている。
- ✓ 通常学級数では、すでに6学級(全学年単級)の小学校が7校あり、今後も小規模校化の進展が予測されている。
- ✓ すでに小規模校が多い地域もあれば、まだ標準規模校が多い地域もあるなど、地域によって、児童生徒数・学級数の状況は異なっている。
- ✓ 支援を要する児童・生徒は、年々増加している。



### ● 学校運営に要する経費

- ✓ 学校運営には、施設の維持管理費や光熱水費に加え、教育活動やICT教育、給食や学童(放課後児童クラブ)など、様々な経費がかかっている。
- ✓ 教職員の人件費は、県が負担する分(県費)のほか、用務員や各種支援員等、市が負担する分(市費)も多い。
- ✓ 改築(建替え)に要する経費は1校当たり32.4~36.8億円、長寿命化改修に要する経費は1校当たり15.2~17.4億円。



## Ⅲ 小田原市が目指す教育の姿を体現する「新しい学校」

### ● 小田原市が目指す教育の姿

- ✓ 本市では、教育の理念や目標を掲げた「第2期小田原市教育大綱」と、それらを実行するための具体的な手法や方法を示した「第4期小田原市教育振興基本計画」を一体的に策定し、令和5年度からスタートさせている。
- ✓ これまでは、学校教育を主な対象としていたが、新たな大綱・計画では、これからの人生100年時代をより豊かに生きていけるように、それぞれの存在を認め合い、それぞれの可能性を最大限に発揮しながら、幸せな社会を共に創っていく「社会力」を、生涯にわたる学びをとおして育てていくことを掲げている。
- ✓ 森里川海がひとつならになった豊かな自然環境、長い歴史の中で先人から継承されてきた文化・産業に加え、多様な関わり合いの中で培われた「ひとの力」など、小田原ならではの多様な地域資源を最大限に生かし、子供も大人も「社会力」を育てていくことが、小田原市が目指す教育の姿である。



### ● 新しい学校とは

- ✓ 「新しい学校」とは、こうした小田原市の教育が目指す姿を体現する場として、10年後を目途に具現化することを目指すもの。
- ✓ 「新しい学校」は、これまで「子供たちの学校」としてきた場を、生涯にわたる「みんなの学びの場」に再構築し、共に学び、育つことができ、自分たちの幸せな社会を共に創っていく「社会力」を育む空間とする。そして、地域資源を生かした学びのフィールドは、学校だけにとどまることなく、日常的に地域全体に拡張していく。
- ✓ また、急激に変化する社会の中で、全ての子供たちの可能性を引き出す学びを支え、育む場として、柔軟で創造的な学習・生活空間も提供する。
- ✓ 「新しい学校」は、地域における学びの拠点として、持続可能な運営や仕組みも併せ持つ施設になる。そのため、実現に向けたプロセスでは、各地域において、地域ごとの「新しい学校」を考える機会が丁寧に設けられ、多様な主体による議論が展開されることが重要となる。



## IV 「新しい学校」を描くための論点

7つの論点	検討委員会での主な意見	
論点1 教育環境の規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模校の良い面: 子供同士の人間関係がより深まりやすい、個に応じた学びに深く迫りやすい、一人ひとりに先生の目が届く、個人の存在感が高まる、など。</li> <li>● 小規模校の悪い面: 人間関係やお互いの評価が固定化しやすい、ダイナミックな学習活動に制約が生じやすい、教職員の配置人数が少なく、一人あたりの校務負担が非常に多くなる、など。</li> <li>● 学校の小規模化により教職員人数が少なくなると、部活動数の維持は厳しくなる。</li> <li>● 縦の関係(学年を越えて)や校外のカリキュラム、民間との連携など、たて、よこ、ななめのコミュニケーションも必要ではないか。</li> <li>● 望ましい学校規模(1学年あたりの学級数/1学級あたりの人数)は、 小学校: 2~3学級/25~30人程度 中学校: 3~4学級/30~35人程度</li> </ul>	
論点2 それぞれの居場所	子供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様性に配慮し、多様な性質の居場所が必要であり、意見聴取等を行い、子供たち自身が必要と思う空間を提供するべき。</li> <li>● 場所に応じた人的サポートを提供できるような体制作りも必要。</li> </ul>
	教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員室と廊下の間に相談ラウンジを作るなど、先生と子供の両方が使える中間領域のような場所があるといい。</li> <li>● 個人的な居場所。(1人でいられる場所)/社会的な居場所(先生同士で交流できるワークスペース)</li> </ul>
	地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活動で利用する人が、子供たちのサポートをしてくれるといい。</li> <li>● 管理、セキュリティを確保しつつ、地域の方も利用できるようにする。</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校で過ごす人たちの活動は多様で、目的に合った居場所を見つけられることが好ましい。</li> <li>● セキュリティの確保、管理を誰が担うか、ということが課題。</li> </ul>
論点3 地域とともに子供を育てる	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域資源を生かした教育活動: 田植え・稲作体験、野菜栽培、地域事業所での校外学習、漁港での水産業の学習など。</li> <li>● 地域住民によるボランティア活動: 読み聞かせ、清掃や花壇の整備、登下校時等の見守りなど。</li> <li>● 少子化と高齢化が進んでいるなかで地域が学校を支えきれない状況が出てくる可能性あり。</li> <li>● 学校は「つながりを作る場所」であり、地域との役割分担や専門スタッフの導入等により、教職員の負担を軽減しながら、つながりの場を充実させることが大切。</li> </ul>	
論点4 地域に開かれた学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活動は、学校とのつながりが強いものが多く、また学校活動は、地域の方の協力がなくては成立しない。</li> <li>● 地域の協力を得て、学校の課題、地域の課題に協力して取り組んでいる。</li> <li>● 地域ごとの公共施設の配置状況や老朽化状況を検証したうえで、それらが更新時期を迎えるタイミングと合わせて、地域全体で公共施設の再編を考えるべき。</li> </ul>	
論点5 デジタル化の進展と教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICTを活用した学習の拡大により、教員に求められる資質が変わってきている。</li> <li>● 進化の速さに対応するためには、シェアを前提とした設備設計や、ある程度のフレキシビリティも重要。</li> <li>● リアルとオンラインを適切に組み合わせ、一人ひとりの学びを保障し、育ちを支える。そのためのICTであり、環境整備である。</li> </ul>	
論点6 教育環境のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1つの学校だけでなく、市全体の学校をよくするためにどうするかを考える必要がある。全ての学校をフルスペックで残すのは限界があるため、機能を分散させたり、複数校で物的・人的資源を共有し魅力ある教育活動を展開することも必要。</li> <li>● 複合化、統廃合などは、他の公共施設との関係を考える必要がある。</li> <li>● 10年後に必要な教育事業を継続していくための予算調達を計画するのが重要。新しい学校づくりに資する基金の造成も必要ではないか。</li> </ul>	
論点7 選択肢と多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然が豊か・運動が強い・支援級の子供が通いやすいなど、学校の特色に応じた選択の仕方もあるのではないか。</li> <li>● 学校選択制を導入した場合、子供にとって本当に良い学校を選ぶというよりも、保護者間の評判などで特定の学校への集中・減少が起こることもあり、慎重に議論する必要がある。</li> <li>● 学区の整理が前提で、学校をどの位置にどう配置するか計画と、学区の見直しをセットで行った上で、必要に応じて部分的に学校選択制を導入する、という手順が現実的ではないか。</li> </ul>	

## V 「10年後の新しい学校」のイメージ

### ○「新しい学校」の望ましい規模は・・・

#### 望ましい学校規模

小学校:1学年2～3学級

中学校:1学年3～4学級

#### ●1学級あたりの人数について(R5)

【国の制度】

小学校:1～4年は35人、5～6年は40人(R7に全学年35人)

中学校:40人

※本市では、小学校1～5年が35人(R6に全学年35人)

→国の制度を考慮しなければ、先生の目が届きやすい、といった視点から、小学校は25～30人、中学校は30～35人程度が望ましい。

### ○新しい学校では・・・

- 子供たちが多くの友達や大人たちに囲まれて、学び合いやコミュニケーションを通して「関わる力」を養うことができる。
- 子供たち、教職員、地域の人など、学校で過ごす全ての人たちが、目的に応じた多様な居場所で、思い思いの時間を過ごすことができる。
- 地域資源や地域の特色を最大限活用した、多様な教育活動が行われており、地域の人も多く参加している。
- 地域の人が利用できるスペースや機能は、地域の実情やニーズに応じて決められており、充実した地域活動が行われている。
- 地域活動の場が学校につくられ、地域住民と子供たちや教職員とのコミュニケーションも活発になっており、「つながりを作る場所」として学校が機能している。
- ICTを効果的に活用し、学習者主体の多様な学びを提供すると同時に、リアルな関わりを育む学びがより充実している。
- 可変性の高い学習空間の中で、多様な学習スタイルが展開されている。
- 子供たちの特性や地域の特性に応じて、小規模特認校や義務教育学校など多様なスタイルの学校がある。
- インクルーシブ教育の理念に基づき、全ての学校で、個々の特性やニーズに合わせた多様な学習・生活環境が用意されている。
- 教職員が生き生きと働き、子供たちと向き合うことができる。



小田原市立小・中学校の教育環境に関するアンケート  
報告書(概要版)

令和5年(2023年)5月  
小田原市新しい学校づくり検討委員会

# 調査の実施概要

## 【調査の概要】

### ○ 調査対象

- 保護者 : 市立小学校3・4年生 市立中学校2年生の保護者
- 教職員 : 市立小中学校の教職員
- 地域関係者: 学校運営協議会委員・学校評議員

### ○ 調査期間

- 保護者・教職員: 令和4年(2022年)7月15日(月)～8月22日(月)
- 地域関係者 : 令和4年(2022年)8月31日(水)～9月22日(木)

### ○ 調査方法

- 保護者・教職員: オンライン調査(希望者は紙の調査票により回答)
- 地域関係者 : オンライン調査・紙の調査票の選択制

### ○ 配布・回収

	配布数	回収数			回収率
		郵送	オンライン	計	
保護者	4,237	-	2,239	2,239	52.8%
教職員	916	7	645	652	71.2%
地域関係者	311	133	86	219	70.4%

※ 自由記述の設問については、回答を「テキストマイニング」、「共起ネットワーク」という手法を用いて分析しています。

- ・テキストマイニング: 文章を単語や助詞などの文節で区切り、単語の出現頻度や重要度(調査対象の文章のみ出現頻度が高い場合、重要度が高くなる)などを抽出・分析する手法。

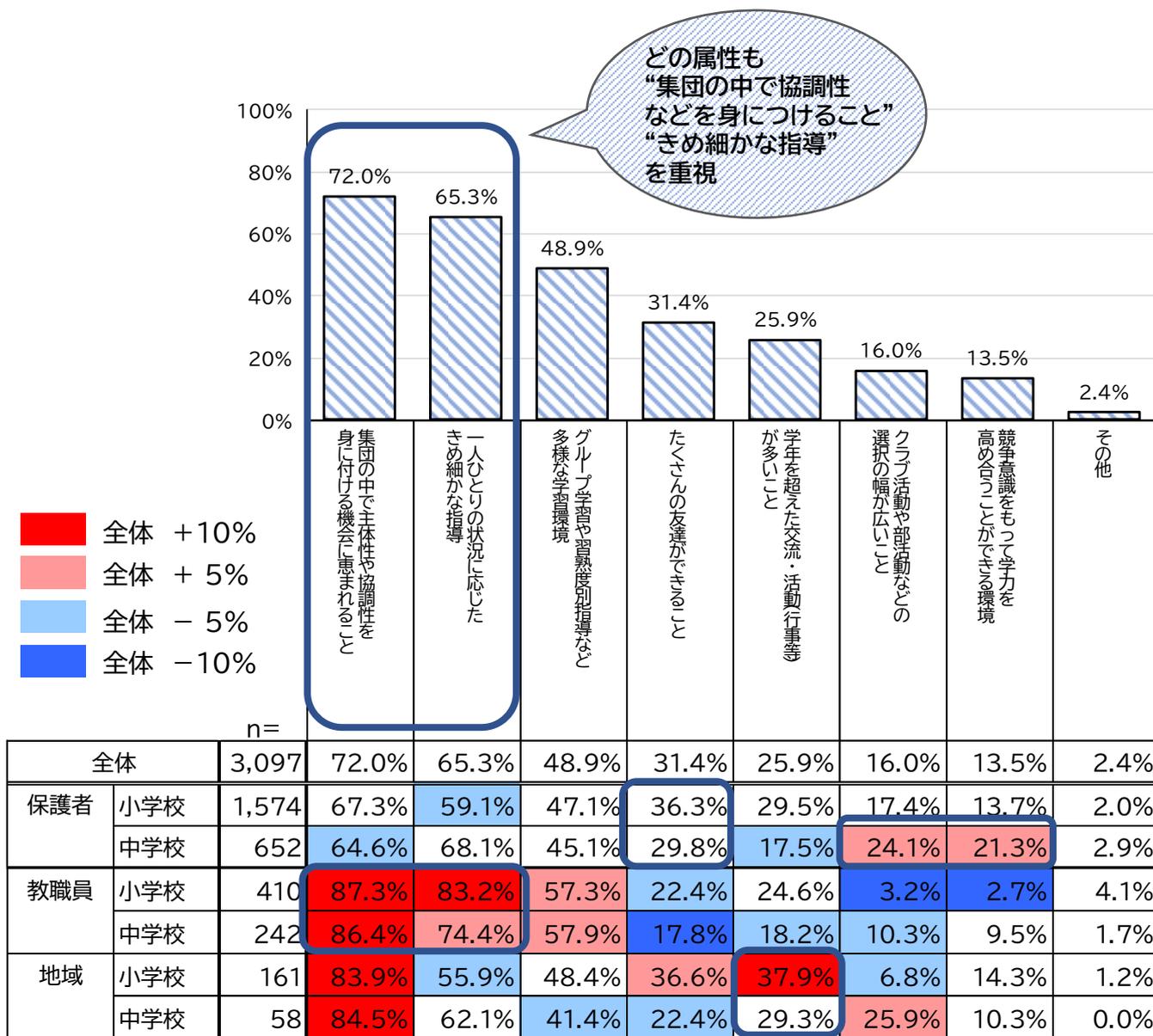
赤: 動詞 例: 取り組める、知り合える  
青: 名詞 例: 教育、クラス  
緑: 形容詞 例: 通いやすい、深まりやすい

※使用サイト: User Local AIテキストマイニング

- ・共起ネットワーク : 単語の関係性を可視化する方法で、出現頻度の高い表現や文全体の趣旨の把握に有効な手法。

※使用ソフト: KH Coder 3

○これからの学校教育で重視してほしいこと ※3つまで選択



保護者と教職員  
で重視する度合  
いが異なる

- 保護者は“たくさんの友達ができる”“部活動”などを重視している。
- 教職員は“協調性”や“きめ細かな指導”を重視している。
- 地域は“学年を越えた交流”などを重視している。

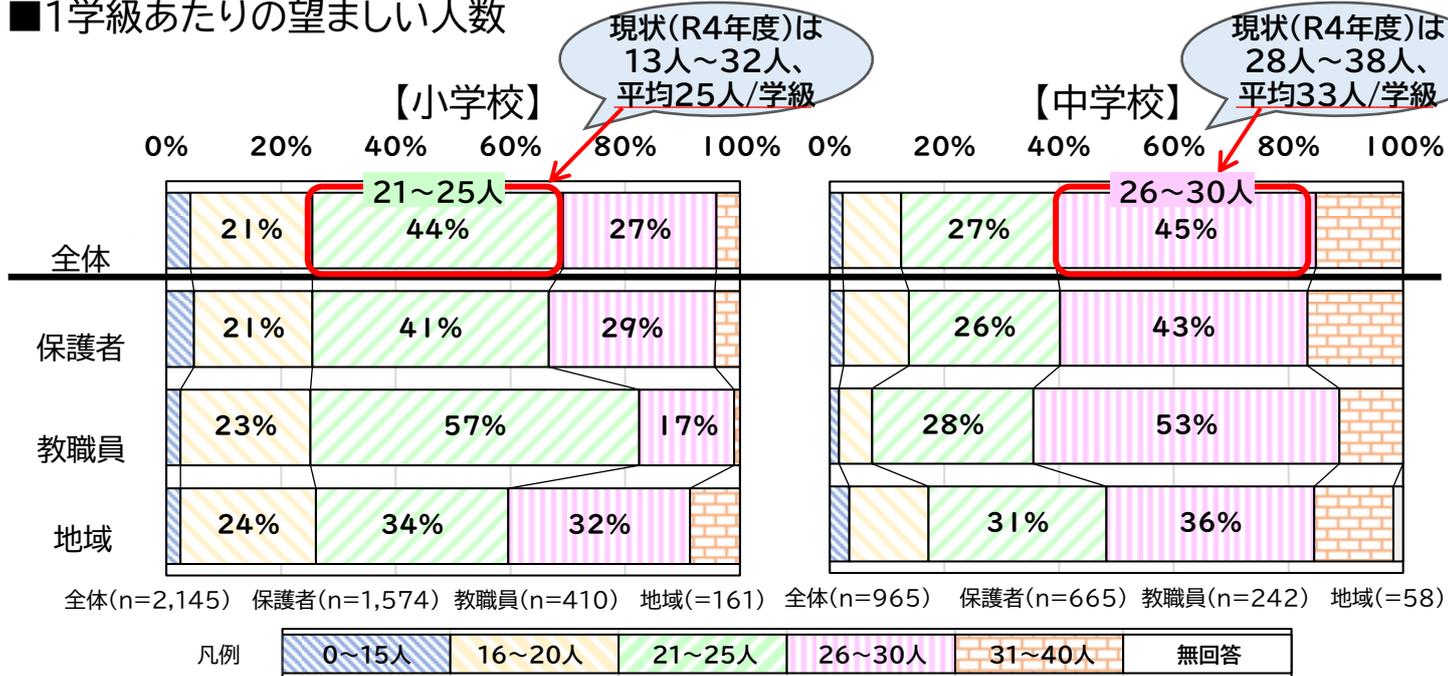
<考察>

- 全体では、「集団の中で主体性や協調性を身に付ける機会に恵まれること」、「一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導」の順で高い割合。
- 教職員は、全体と比較して「たくさんの友達ができること」、「クラブ活動や部活動などの選択の幅が広いこと」、「競争意識を持って学力を高め合うことができる環境」の割合が低い、中学校の保護者は全体と比較して、「クラブ活動や部活動などの選択の幅が広いこと」、「競争意識を持って学力を高め合うことができる環境」の割合が高くなっている。
- 地域は、「学年を越えた交流・活動(行事等)が多いこと」の割合が高い。これは保護者、教職員でも小学校では重視している割合が高くなっている。

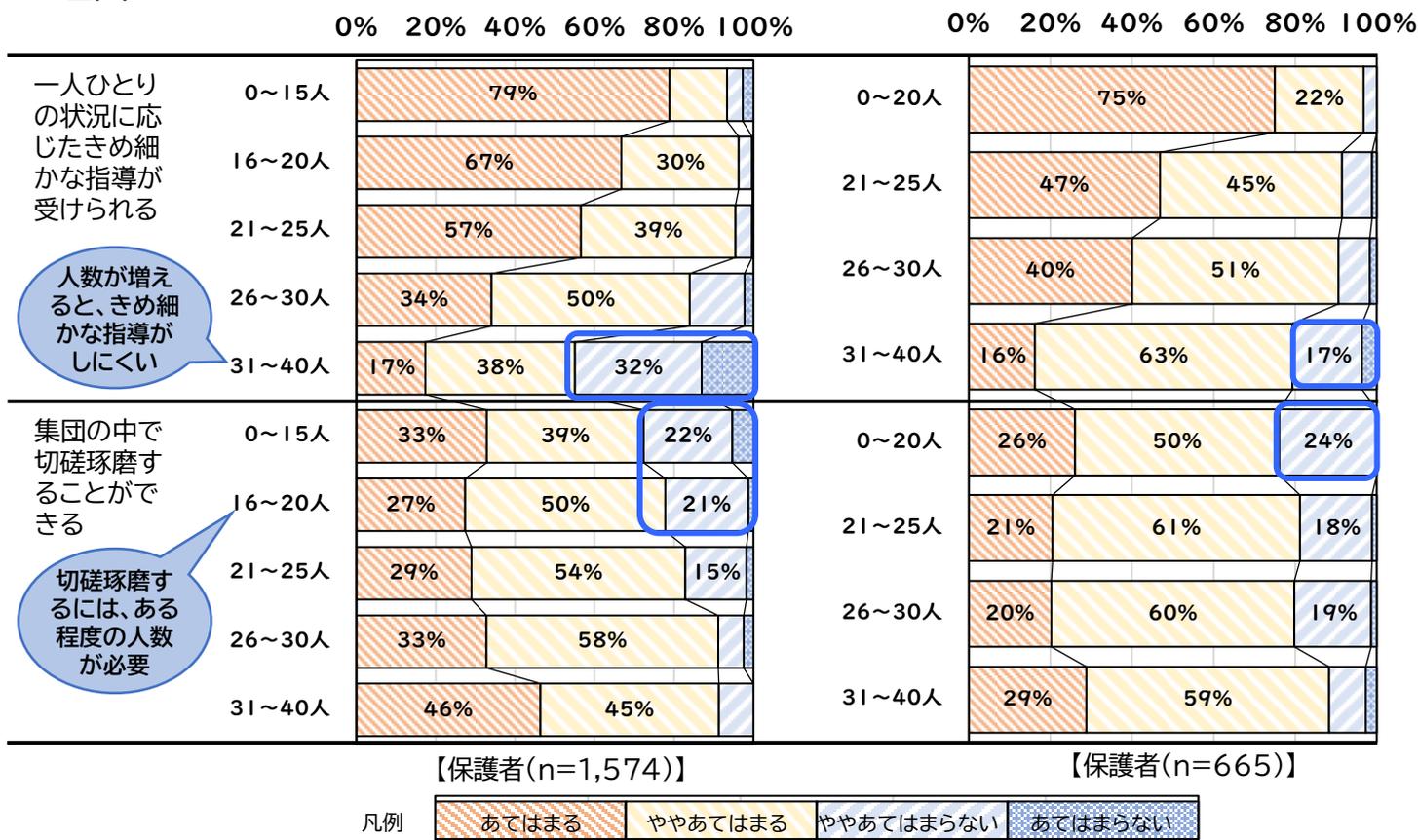


# ○1学級あたりの望ましい人数とその理由

## ■1学級あたりの望ましい人数



## ■理由



### <考察>

- 全体として、小学校は「21~25人」、中学校は「26~30人」が多い傾向。
- 主な理由として、「一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導が受けられる」を選択した人は、少人数学級が望ましいと考える傾向が高く、「集団の中で切磋琢磨することができる」を選択した人は、26人以上の学級を望ましいと回答した割合が90%を超えている。



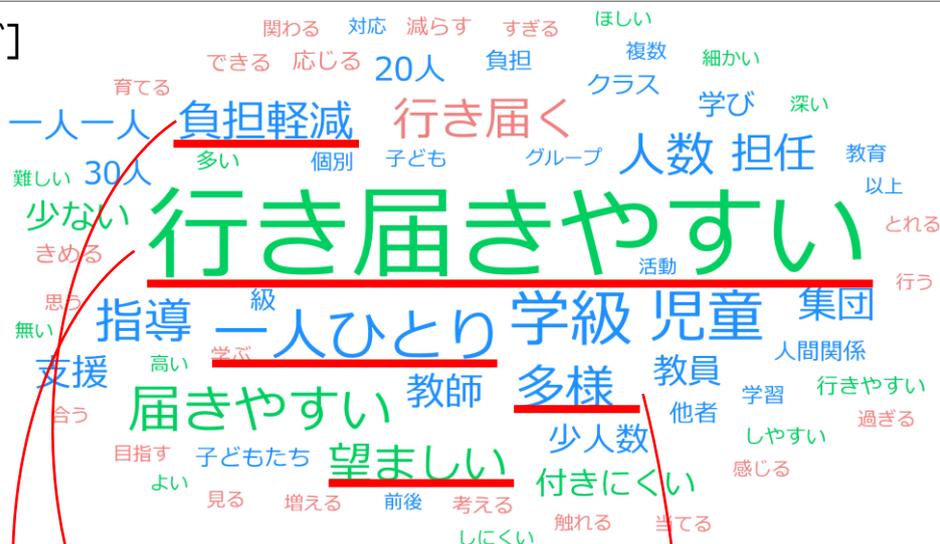
# ○1学級あたりの望ましい人数とその理由・自由意見(152件)

## <主な意見>[教職員]

- 30人以下であれば、**児童一人ひとりに目が行き届きやすい**と考える。
- 多様な体験と**一人ひとりに目が行き届く**ことのバランスのとれた人数がこの選択肢の範囲だと思う。
- **一人ひとりが自分や他者の存在を認めあえる**ことで、安心して学校生活を送ることができるから。
- 少人数は、**指導が行き届きやすい**という利点があるが、**多様な考えに触れる**ことが難しい場合もある。多すぎず、少なすぎず、適度な人数の学級集団が良いのでは。
- 担任が行う学級での**業務の負担軽減になる**。保護者対応がよりきめ細やかにできるようになる。
- 1学級の人数は多すぎても少なすぎても難しい。世界的な平均値で考えても**20人前後が望ましい**と考える。

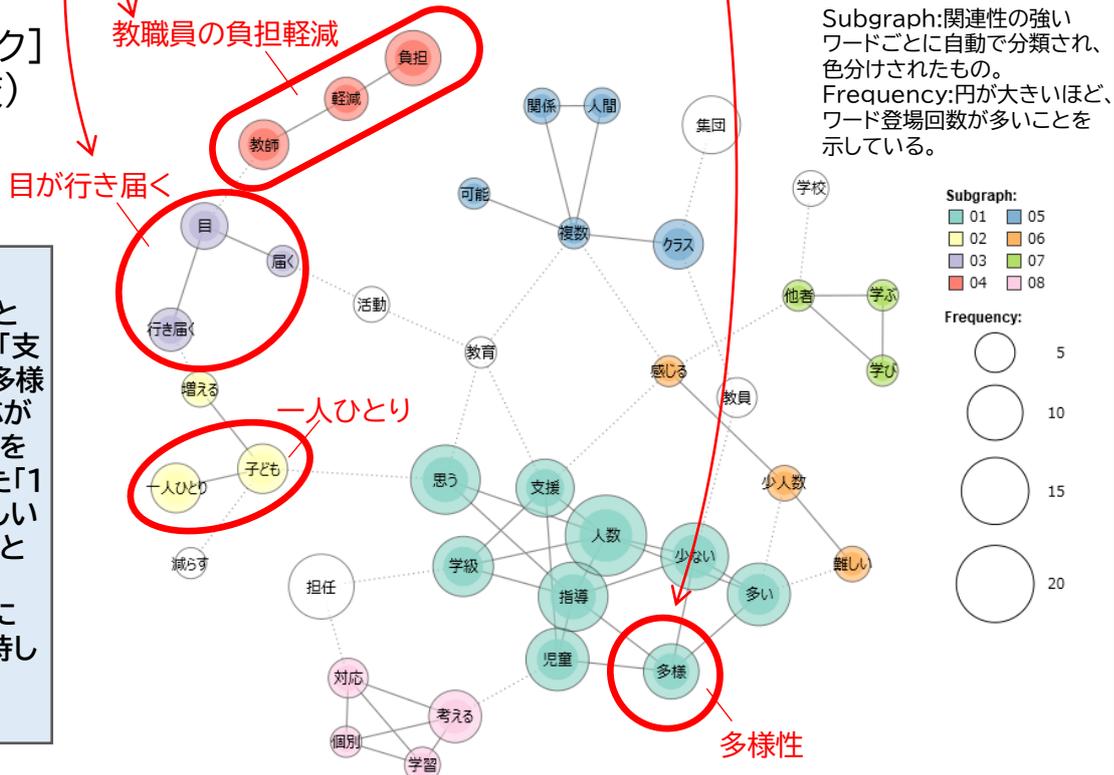
## [テキストマイニング]

教職員(小学校)



## [共起ネットワーク]

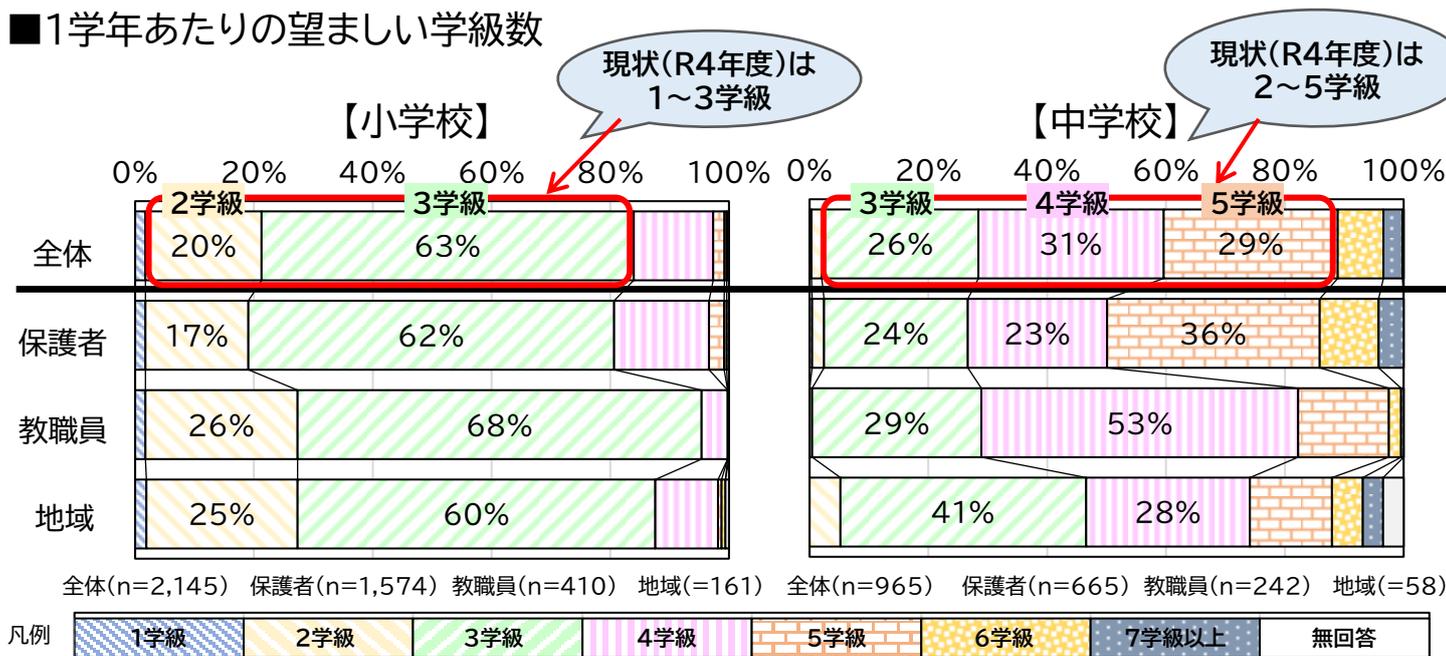
教職員(小学校)



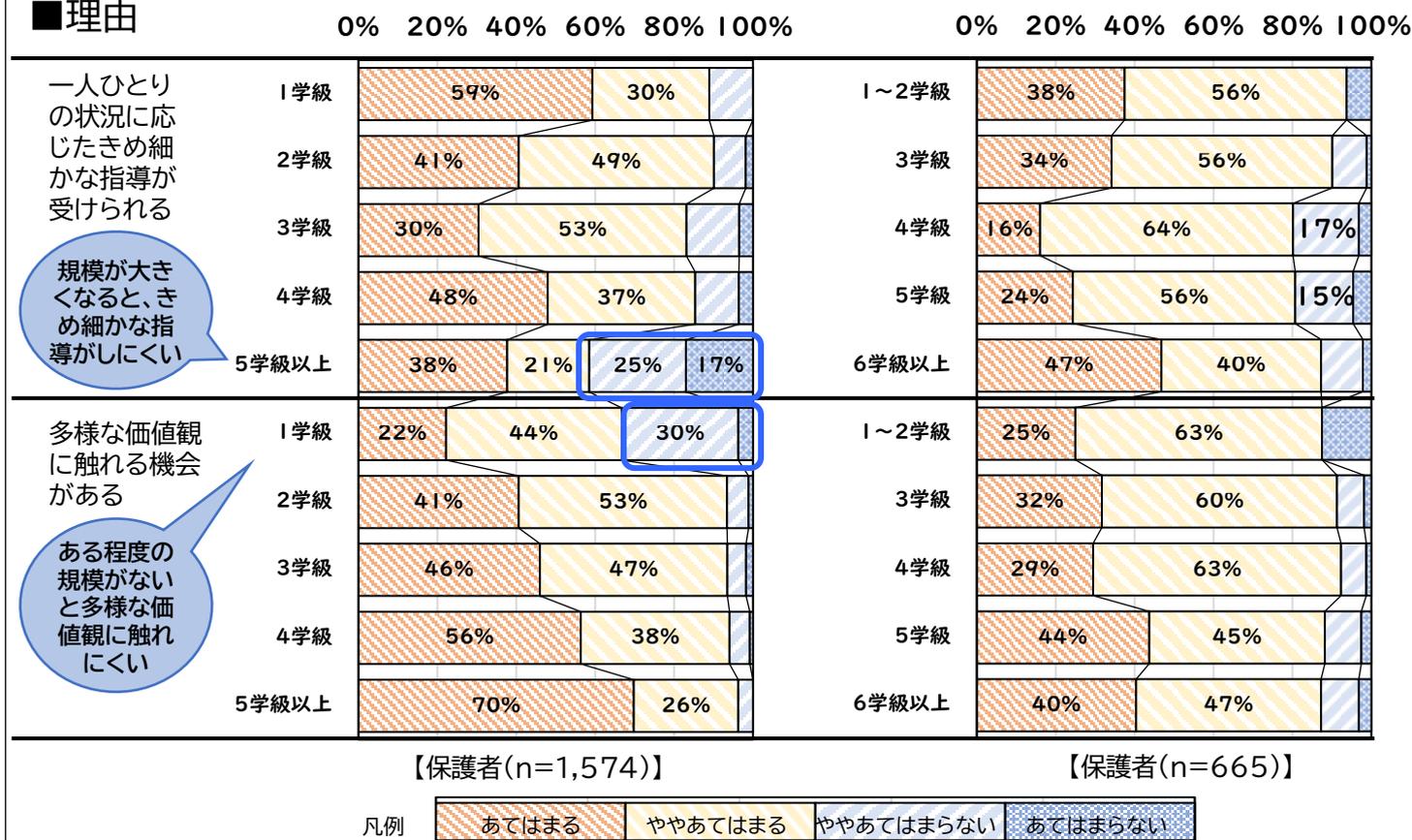
教職員は、「一人ひとり」にあった指導や「支援を要する児童」「多様な児童」などの対応が必要であり、これらを行うために見合った「1学級あたりの望ましい人数」を設定することで「目が行き届き」、「教員の負担軽減」につながることを期待している。

# ○1学年あたりの望ましい学級数とその理由

## ■1学年あたりの望ましい学級数



## ■理由

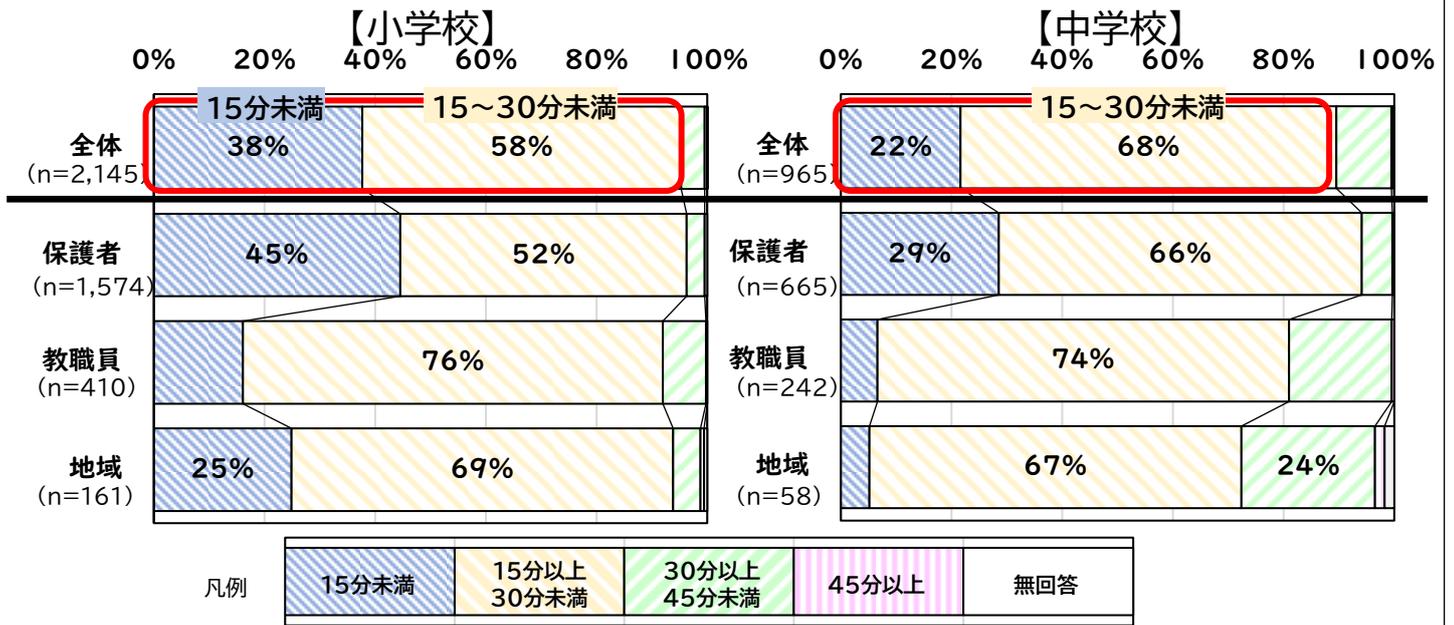


### <考察>

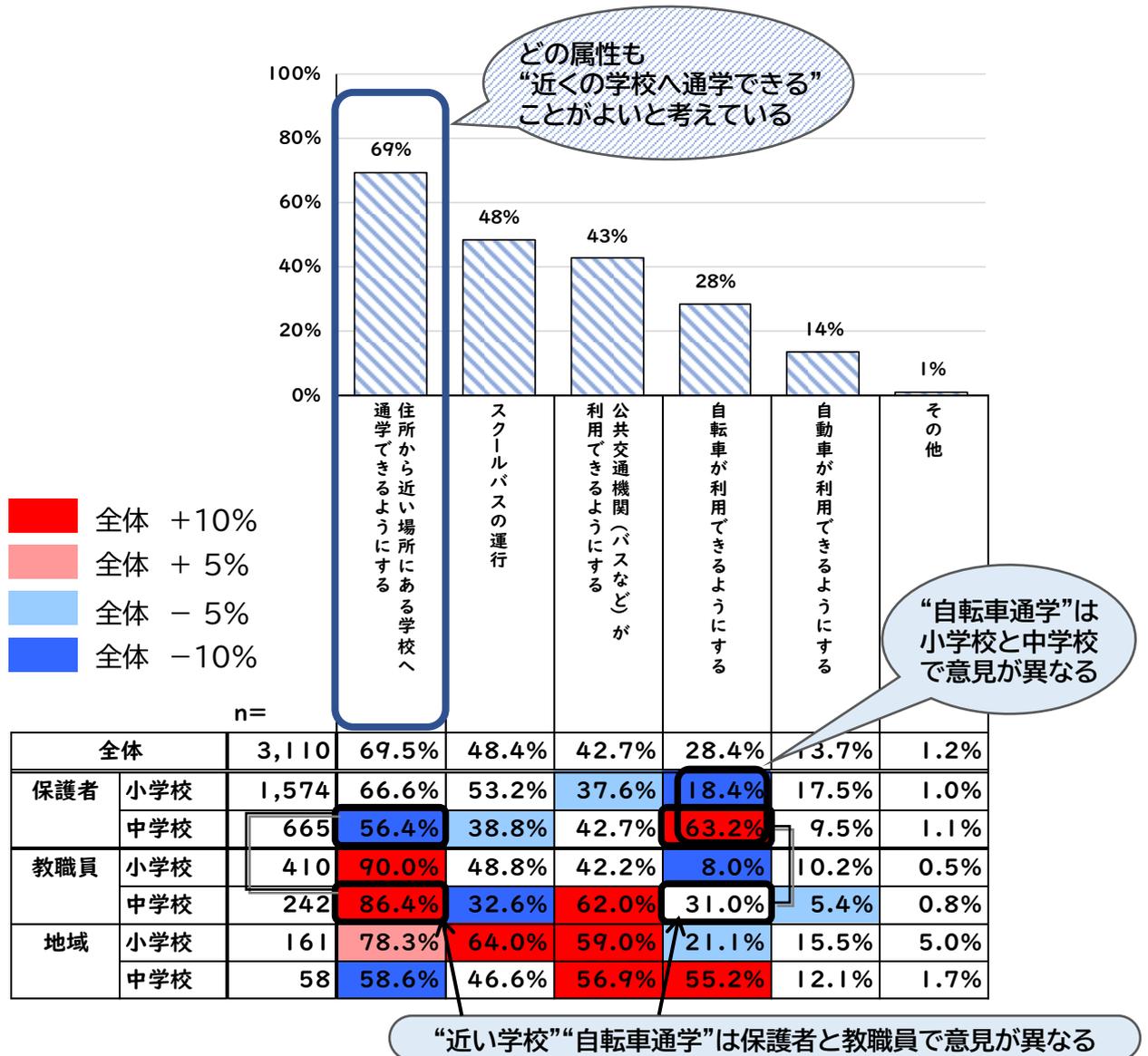
- 全体として、小学校は「3学級」、中学校は「3~5学級」が多い傾向。
- 主な理由として、「一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導が受けられる」では望ましい学級数5学級以上だと、あてはまらない傾向が高く、「多様な価値観に触れる機会がある」は望ましい学級数が多くなるにつれあてはまる傾向が高い。

# ○望ましい通学時間の許容範囲と必要な配慮

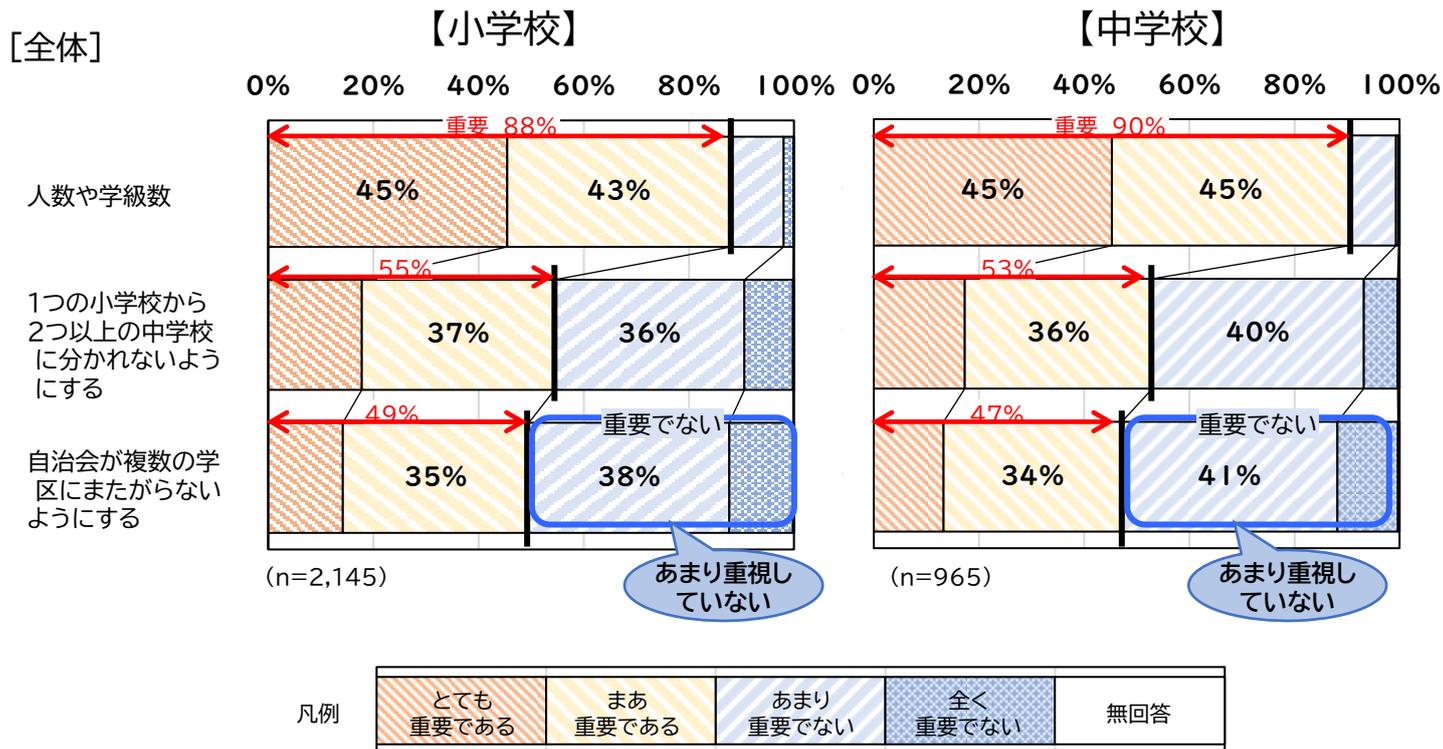
## ■ 通学時間(片道)の許容範囲



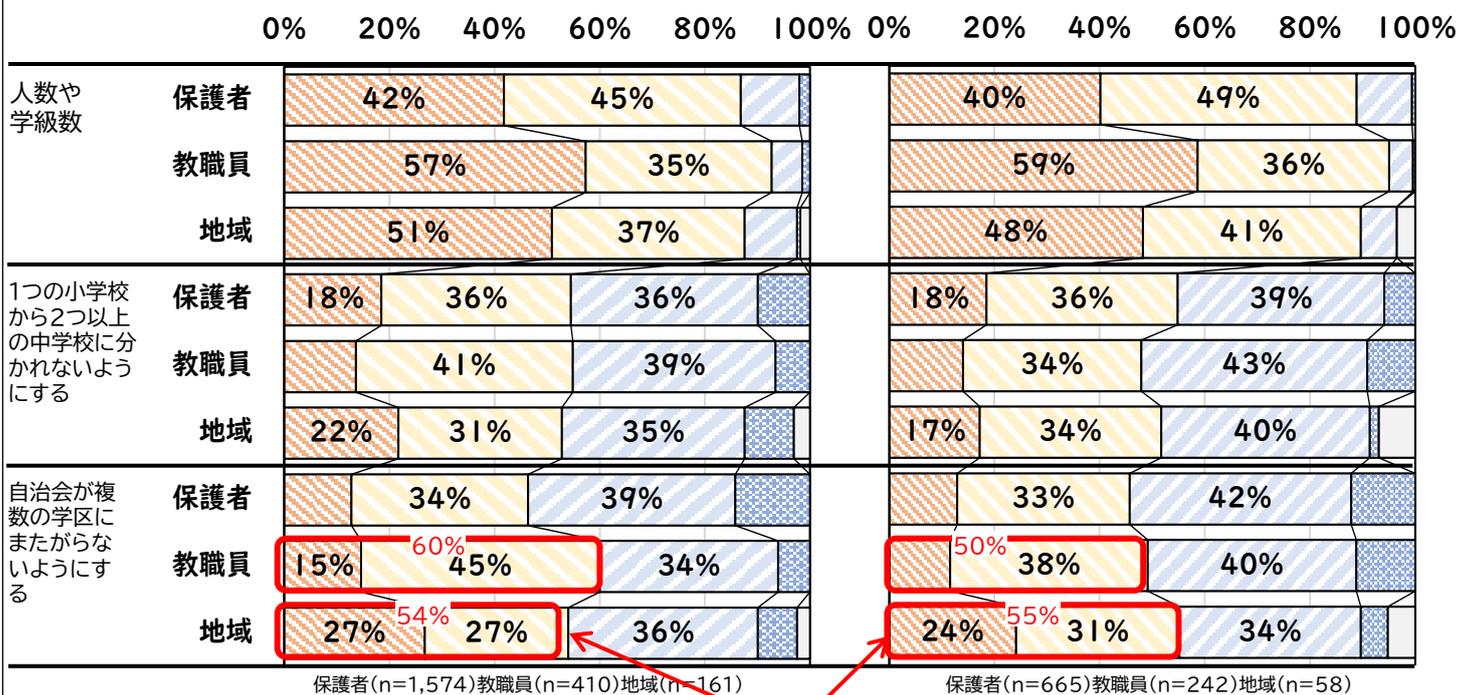
## ■ 徒歩で通学することが難しい場合に必要な配慮 ※3つまで選択



# ○学区の見直しをする場合に重要と考える事項



## 【属性別】



“自治会と学区”の関係については、教職員と地域は重視している傾向にある

### <考察>

- 全体として、学区の見直しにおいて「人数や学級数」が重要と考える割合が高い。
- 「1つの小学校から2つ以上の中学校に分かれないようにする」では、「重要である」の回答が約50%であり、学区の見直しをする場合にあまり重視されていない。
- 「自治会が複数の学区にまたがらないようにする」についても、小学校、中学校どちらとも全体において、「重要ではない」の回答が「重要である」より高くなっている。



# ○これからの学校施設に期待する機能

[保護者・教職員・地域]

【小学校】

【中学校】

0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

安全・安心な学校

92%

90%

児童・生徒が快適に  
学習できる環境

88%

86%

教職員が快適に働ける環境

79%

19%

74%

24%

バリアフリー・ユニバーサルデザインの  
推進

54%

39%

54%

39%

環境への配慮

52%

42%

53%

42%

地域の方が使えるスペースの  
充実

25%

43%

25%

21%

43%

30%

避難所機能の強化

59%

35%

56%

36%

子育て支援機能との複合化

42%

44%

33%

47%

凡例

あてはまる

ややあてはまる

ややあてはまらない

あてはまらない

具体的には

具体的には

# ○これからの学校施設に必要と思うもの

[教職員]

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%

普通教室の充実

54.6%

普通教室の充実

60.7%

支援を要する児童生徒が快適に  
学習できるスペース

50.2%

特別教室の充実

43.0%

少人数で学習等できるスペース

28.8%

職員が快適に執務・生活できるスペース

32.2%

特別教室の充実

23.4%

バリアフリー・ユニバーサルデザインの充実

27.7%

職員が快適に執務・生活できるスペース

23.4%

支援を要する児童生徒が快適に  
学習できるスペース

27.3%

バリアフリー・ユニバーサルデザインの充実

22.9%

少人数で学習等できるスペース

17.8%

多人数で学習等できるスペース

19.5%

防犯対策による安全・安心面の配慮

16.9%

防犯対策による安全・安心面の配慮

19.0%

トイレ空間の充実

14.9%

トイレ空間の充実

15.1%

多人数で学習等できるスペース

14.0%

図書やパソコンがあり、  
調べ学習等できるスペース

10.2%

図書やパソコンがあり、  
調べ学習等できるスペース

14.0%

災害時に必要な設備の充実

9.0%

災害時に必要な設備の充実

12.8%

休憩コーナーなど快適に過ごせる施設

6.3%

休憩コーナーなど快適に過ごせる施設

5.0%

水泳授業ができる室内プールの整備

3.9%

その他(自由記述)

3.3%

食育の充実に資する  
給食調理室等の整備

2.9%

地域の方が子供達と交流できるスペース

2.9%

地域の方が子供達と交流できるスペース

2.7%

食育の充実に資する  
給食調理室等の整備

1.2%

その他(自由記述)

2.0%

水泳授業ができる室内プールの整備

0.0%

## <考察>

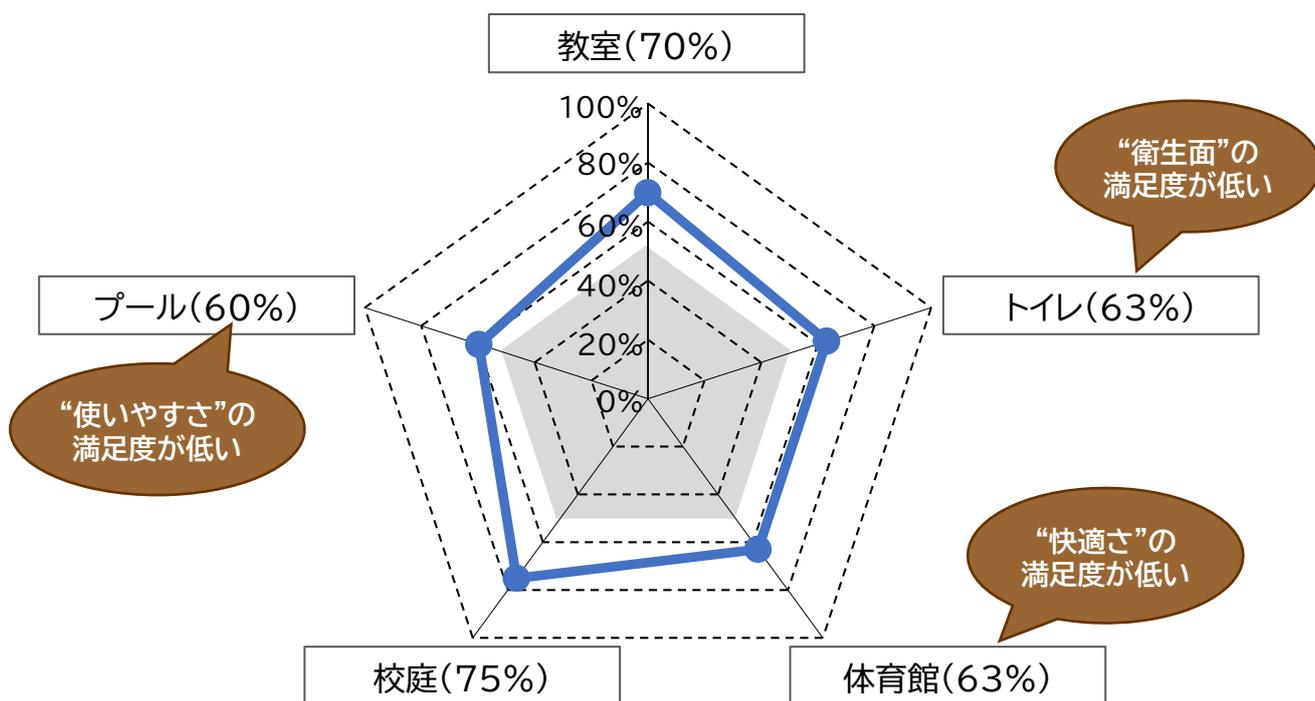
- これからの学校施設に期待する機能としては、「安全・安心な学校」、「児童・生徒が快適に学習できる環境」が共に100%近くを占めている。
- 「児童・生徒が快適に学習できる環境」について具体的なものとして、教職員は、「これからの学校施設に必要と思うもの」において、「普通教室の充実」、「支援を要する児童生徒が快適に学習できるスペース」、「少人数で学習等できるスペース」、「特別教室の充実」を必要と考えていることがわかる。



# ○現在の学校施設についての評価

## ■諸室別の満足度【小学校・中学校合計】／【保護者・教職員・地域合計】

※数字:満足+やや満足を合わせた値



## ■学校別・諸室別の満足度ランキング

※数字:満足+やや満足を合わせた値

小学校(n=1,574)

No		小学校：教室		No		小学校：トイレ		No		小学校：体育館		No		小学校：校庭		No		小学校：プール	
1	快適さ	77%	1	安全	70%	1	広さ	83%	1	広さ	84%	1	広さ	74%					
2	広さ	76%	1	広さ	70%	2	安全	77%	2	安全	77%	2	安全	56%					
3	安全	72%	3	快適さ	58%	3	使いやすさ	70%	3	使いやすさ	73%	3	使いやすさ	52%					
3	使いやすさ	72%	4	衛生面	46%	4	快適さ	38%											

“衛生面”が低い

“快適さ”が低い

中学校(n=665)

No		中学校：教室		No		中学校：トイレ		No		中学校：体育館		No		中学校：校庭		No		中学校：プール	
1	快適さ	65%	1	安全	68%	1	広さ	66%	1	広さ	72%	1	広さ	68%					
2	使いやすさ	59%	2	広さ	67%	2	安全	63%	2	安全	68%	2	安全	53%					
2	広さ	59%	3	快適さ	58%	3	使いやすさ	56%	3	使いやすさ	65%	3	使いやすさ	48%					
4	安全	57%	4	衛生面	43%	4	快適さ	28%											

“衛生面”が低い

“快適さ”が低い

“使いやすさ”が低い

### <考察>

- 全体として、校庭の満足度が高く、プールの満足度が低い。
- 個別に見ると、特にトイレの“衛生面”、体育館の“快適さ”の満足度が小学校・中学校ともに低い。



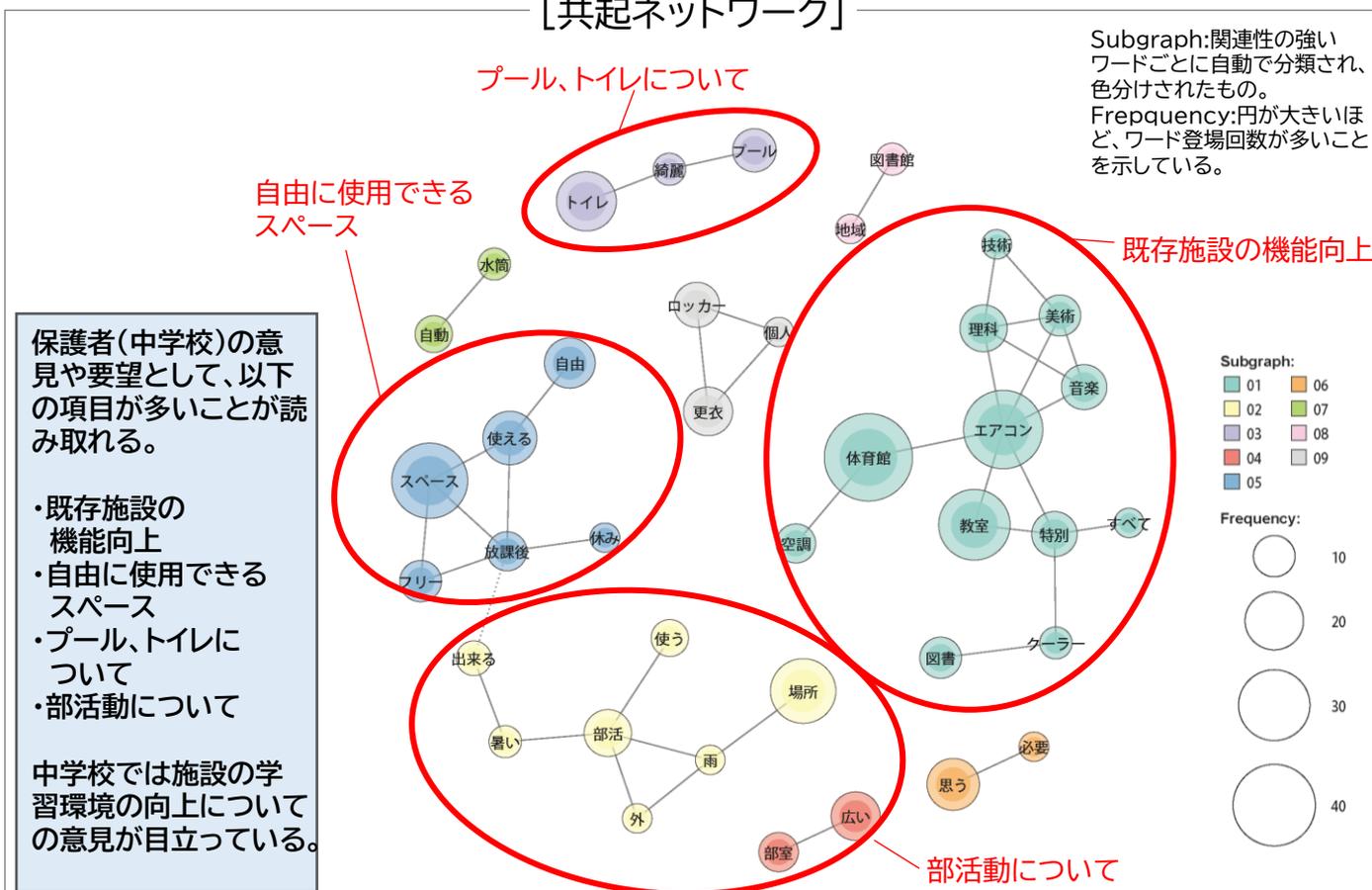


# ○学校施設にあつたらいいなと思う空間・施設・設備等・自由意見

## <主な意見> [保護者(中学校:274件)]

- 体育館や特別教室にもクーラーが欲しい。
- 夏の体育館の風通しが悪く本当に暑いそうなので、改善出来る設備があると良いです。
- 理科室と美術室にエアコンが無いので設置してもらいたい。
- 特別教室にエアコンを早く設置して欲しい。夏場の部活が暑くて大変。
- 地域の方も(幼児も)利用できる図書館、バリアフリーのトイレ、体育館の空調設備の充実。(避難場所となるため)
- 放課後や休みの日などに使えるフリースペース。友達と勉強できるように。
- 自習ができるスペースや自由に使える待機場所などあつたら便利だと思います。
- 放課後に自由に勉強が出来るスペース。
- 全学年のトイレが綺麗なわけではなく、綺麗なトイレと清潔感がないトイレとの差が激しいらしいので、そちらも整えて欲しい。
- トイレやプールを綺麗にして欲しい。
- 雨の日に部活動ができるような場所。自由に勉強ができる場所。
- 体育館を使う部活が多く、なかなか体育館を使った練習ができないので専用の施設(武道場など)があつたら良いと思います。
- 更衣室や部室、ロッカーの充実化。

## [共起ネットワーク]

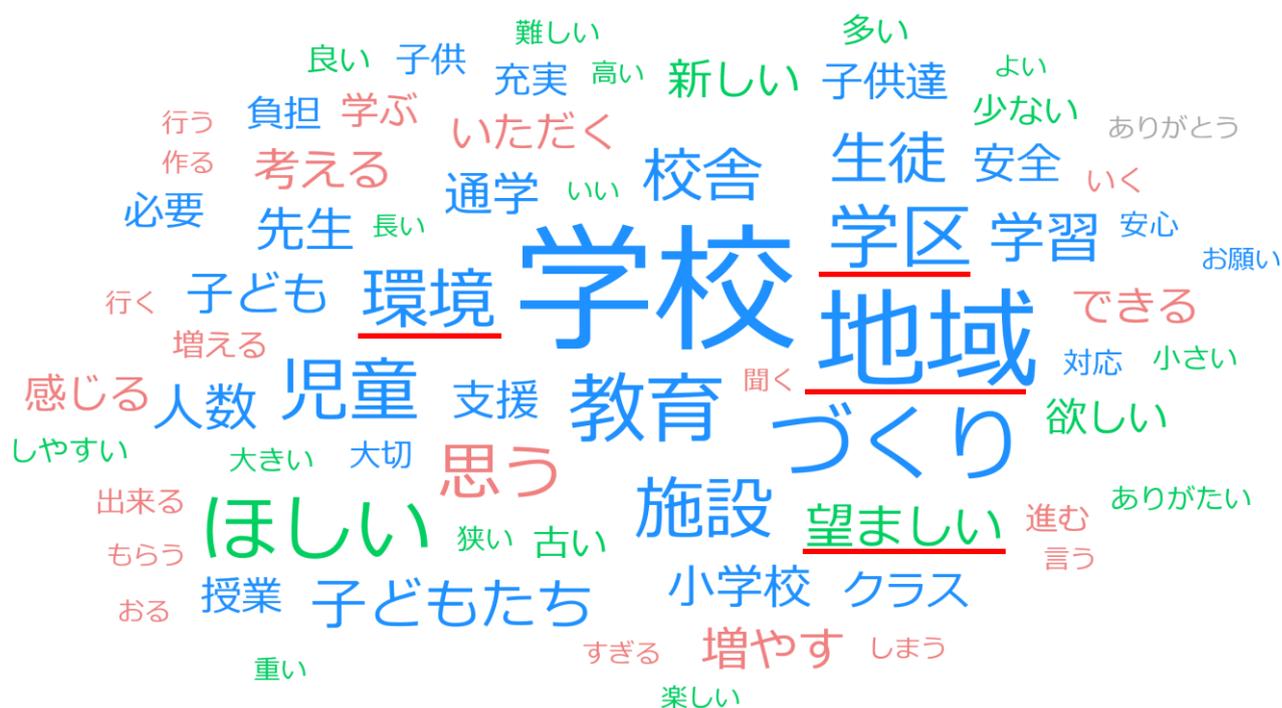


## ○新しい学校づくりに対する意見や要望(782件)

### <主な意見> [保護者、教職員、地域]

- 学区の境目に住んでいるため、どちらかといえば、隣の小学校の方が近い。10分位通学時間が違うと思います。できれば近い小学校に通わせたい。学区に縛られず、入学時に選択出来たら良いと思う。
- 少子化だからと学区の統廃合を検討するのではなく、新たに人口を呼び込み少子化に歯止めをかけるような気概を持って、本腰を入れて取り組んでほしい。開成のように、きれいな校舎はそれだけで地域の魅力に直結する。
- 学区編成の見直しは必要かと思う。子ども達の安全を守るため遠方の場合はスクールバスの導入を検討して欲しい。
- 教師の人数を増やして負担を軽くしてあげて、質を向上させて欲しい。1クラス当たりの生徒数を少なくし、少人数をきめ細かく指導して欲しい。
- 学校は地域の中であって地域と共に歩いていくことが本来の姿である。地域住民が様々な面で大いに参加する中で子どもたちの成長があると思う。だから、学校は施設のみならず運営面においてもより地域一体型にしていくことが望ましいと思う。
- 生徒の多様性を生かした教育環境を整えてあげたい。教職員の人員増加、少人数学級を実現できる環境整備、老朽化のひどい校舎のリフォームや建て替えなど、少しずつ良くなることを期待している。
- 学校の地域との関わり方や、施設の充実について考える事も大切であるが、先生方が学習指導面でも、人間力の面でも豊かな学びの機会があるように取り組んで欲しいと思う。
- 地域コミュニティの場を含め、複合施設としての機能を具備したものであって欲しい。

### [テキストマイニング]



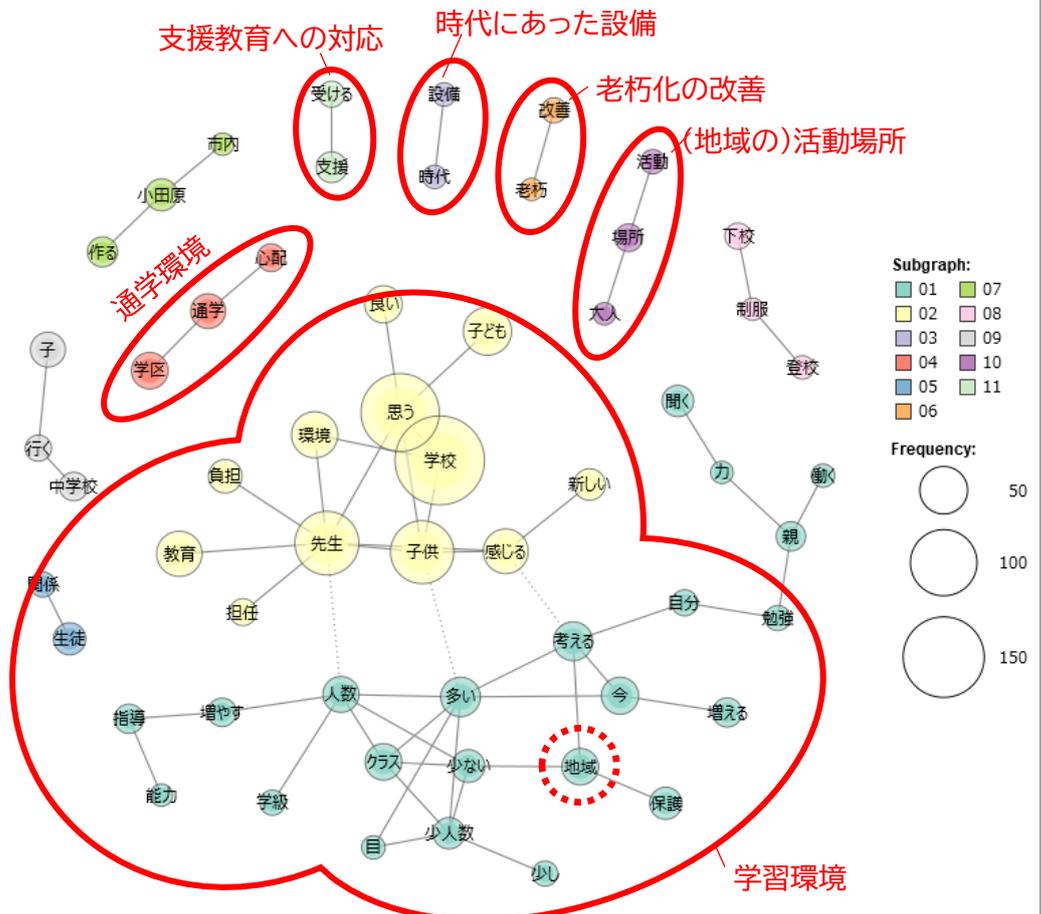
# ○新しい学校づくりに対する意見や要望(782件)

## <主な意見>[保護者]

- 学校の時間だけでなく放課後も子供が集えて約束しなくてもそこでは誰かしらお友達がいち遊べたり一緒に勉強(宿題など)できたりする子供の居場所だったらうれしいです。
- 多少お金がかかっても、子供や地域の方も使えるような、みんなの学校のような発想で取り組みを期待します。
- 同じ施設や環境でも、自由度が高いか低いかで、印象や窮屈さがだいぶ違うと思うので、現場の先生方が、もっと自由に、施設や環境を活用できるよう、ソフト面の学校づくりも大切だと感じています。
- 地域がある程度、自由に使える施設にしていきたい。部活動もなくなるという報道があるので、体育館は防災拠点の意味も含め、ある程度の広さ、快適さ(冷暖房の効く部屋の確保)が必要かと思います。
- 支援級など多様な子供たちが分け隔てなく過ごせる環境であり、そういった社会の中で成長して欲しい。
- 安心安全に通える学校にして頂きたいです。学校の老朽化の改善も大切ですが、通学距離が長いので通学路の危ない場所への交通見守りなどの手配なども検討して欲しいです。
- 全体的に施設の老朽化が目立ってきている。特に体育館などは安全性がきちんと確保されないと不安なので、優先的に修繕や改修をして欲しい。
- 子供がより良い生活が出来る様に、大人目線ではなく、子供目線で学校づくりをして欲しいです。

## [共起ネットワーク] 保護者(小学校)

Subgraph:関連性の強いワードごとに自動で分類され、色分けされたもの。  
Frequency:円が大きいほど、ワード登場回数が多いことを示している。



保護者(小学校)の意見や要望として、以下の項目が多いことが読み取れる。

- 学習環境
- 支援教育への対応
- 時代にあった設備、老朽化の改善
- (地域の)活動場所
- 通学環境、通学の心配

中学校も同様の傾向。

# ○新しい学校づくりに対する意見や要望(782件)

## <主な意見>[教職員]

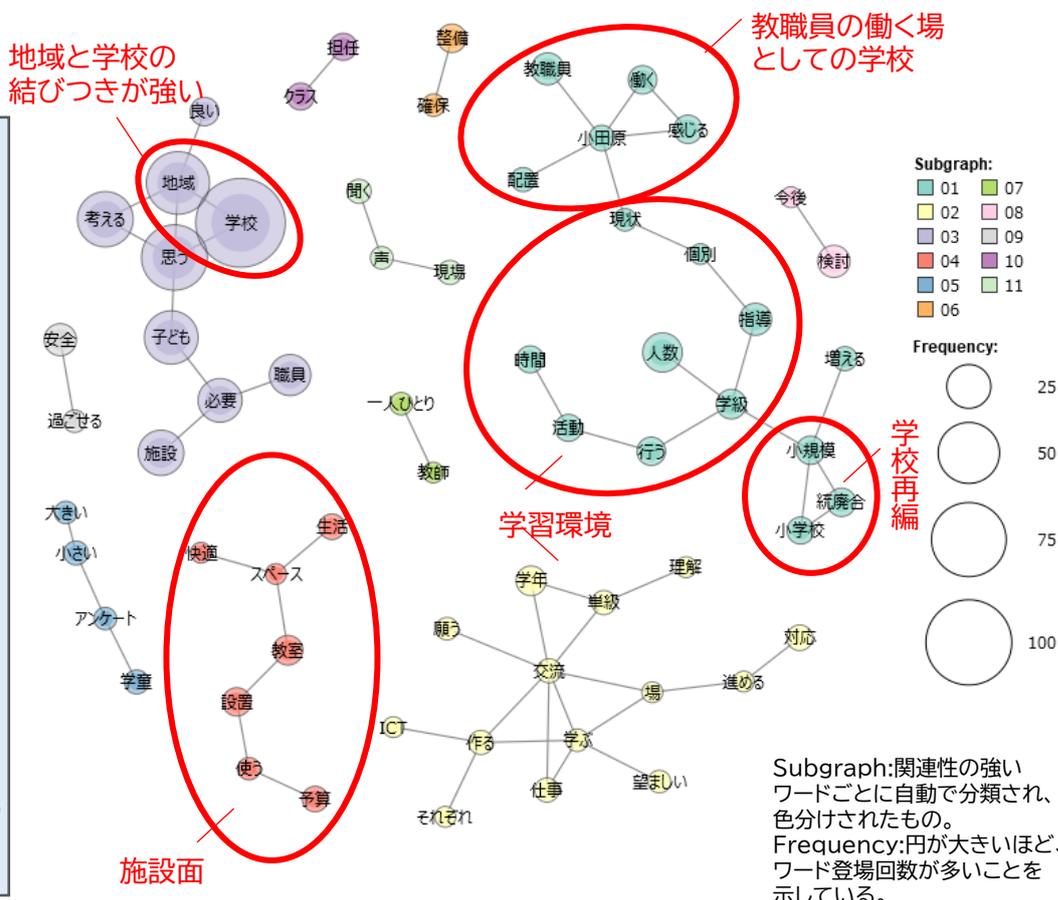
- 多様な児童と保護者への対応として、一人ひとりを大切にした指導が必要です。そのための職員の人数、学級人数、環境整備を進めて欲しいです。
- 施設の整備と共に職員の配置についても大規模校、小規模校関わらず必要であると考えます。
- 児童数の減少により小規模の学校が増えると思うが、児童からすると人間関係が固定化し、学習への意欲その他に弊害が出ると思われる。学年に複数学級のある学校の設置と、通学バスなど安全な登下校への施策が必要だと思います。
- 子供が学校へ行きたい、保護者が子供を通わせたい、教職員が働きたい、地域が応援したいと思える特色のある魅力的な学校づくりにして欲しい。
- 老朽化が進んでいるため、快適な環境を整えていただきたい。特別教室にもエアコンの設置をしてもらいたい。
- トイレや机、椅子といった子供たちが毎日使っている物などに予算を計上し、各学校へ充てていただきたい。そういう意味でエアコン設置は大変助かっている。早く特別教室へのエアコン設置を願うところです。
- 空き教室を整備して多目的に使用できる空間に出来たらと思います。
- 少子化が進んでいるので小学校の統廃合も必要かと思えます。しかし避難場所になることを考えると地域に小学校は必要です。高齢の方も安心して避難できる場所であって欲しいです。
- 学校は地域の中であって地域と共に歩いていくことが本来の姿である。地域住民が様々な面で大いに参加する中で子どもたちの成長があると思う。だから、学校は施設のみならず運営面においてもより地域一体型にしていくことが望ましいと思えます。

## [共起ネットワーク] 教職員(小学校)

教職員(小学校)の意見や要望として、以下の項目が多いことが読み取れる。

- ・学習環境
- ・施設面(スペース・設備・快適性・生活の場)
- ・地域と学校
- ・教職員の働く場としての学校
- ・学校再編

教職員では、保護者に比べて“地域と学校の結びつき”を強く考えていることが読み取れる。また、保護者にはなかった視点として「学校再編」についても意見も出ている。



## ○新しい学校づくりに対する意見や要望(782件)

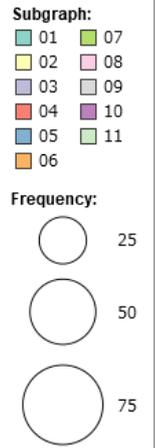
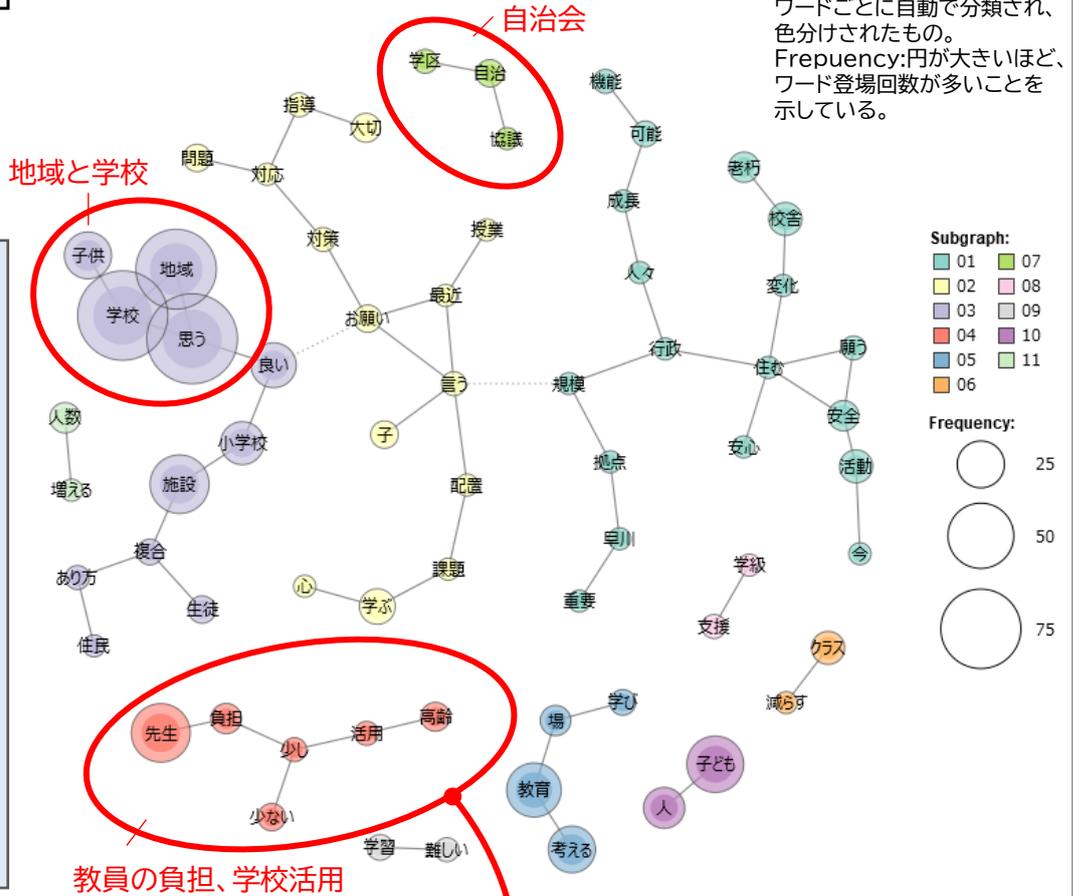
### <主な意見>[地域]

- 学校が児童生徒の教育生活環境を優先し改革に踏み出すことで、地域住民の意識の変化、地域＝自治体ではなく、人と人とのつながり、輪、子供たちを育む思いを共有する人々の集まりに変わって行くことを期待します。
- ただ新しい校舎に建て替えるのではなく、地域の特色を盛り込んだ環境と先生達の職場環境まで配慮して欲しいです。
- 地域にとっては、コミュニティの中心は学校だと思えます。これからも学校を中心に地域コミュニティが発展することを望みます。
- 学区と自治会(連合会)が同一でないため、地域で行う健民祭等、子供の参加が多い地域と少い地域になってしまう。
- インクルーシブな学校を目指して取り組まれていると思うが、障害のある子供や課題を抱えて居る子供、どんな子供も1つの教室で、共に協力しあって共に学べる環境になるのが好ましいと思います。それには環境整備やそれぞれの子供に寄り添った人員(先生)配置等、大変なことは沢山あるかと思いますが、将来的にも子供の頃からそういった中で育つことは大切だと思います。
- 40人以上で2クラスでは先生の負担が大きい、今後少子化が進んで行くと思われる為、1クラス25名以下にすれば先生の負担が軽減が出来ると思う。
- 先生方の負担が大変多いと思っております。夜職員室の明かりがついていると、本当に頭が下がります。先生方の負担が少しでも少なくなるよう望みます。

# ○新しい学校づくりに対する意見や要望(782件)

## [共起ネットワーク] 地域(小学校)

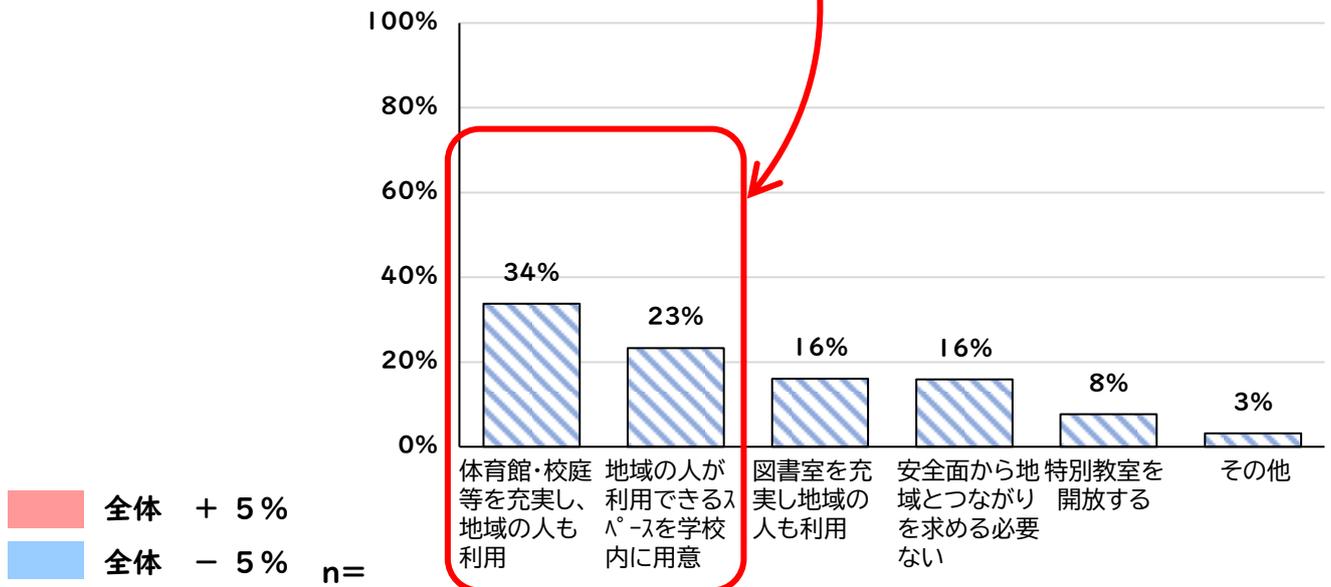
Subgraph:関連性の強いワードごとに自動で分類され、色分けされたもの。  
Frequency:円が大きいほど、ワード登場回数が多いことを示している。



地域(小学校)の意見や要望では、「地域と学校」のつながりを強く考えていることが読み取れる。

その他「自治会」「教員の負担」「高齢化・学校活用」などの項目が多い。これは、空き教室等の有効活用・複合化に期待する考えと、教員の負担増にならない配慮が必要なことをあわせて考えていることが推察できる。

## ○学校施設と地域とのつながりについて ※3つまで選択



全体 + 5%  
全体 - 5%  
n =

全体		1,587	33.8%	23.3%	16.1%	15.9%	7.7%	3.2%
教職員	小学校	697	35.3%	20.9%	15.1%	18.1%	6.6%	4.0%
	中学校	407	32.9%	18.9%	17.4%	22.1%	5.4%	3.2%
地域	小学校	360	32.2%	29.7%	15.8%	8.1%	11.7%	2.5%
	中学校	123	32.5%	32.5%	17.9%	6.5%	9.8%	0.8%

特に“活動場所(居場所)”の必要性を感じている